有 価 証 券 報 告 書

（証券取引法第24条第１項に基づく報告書）

事業年度　自　平成10年４月１日
（第 58 期）　至　平成11年３月31日

関東財務局長 殿

平成11年６月29日提出

会　社　名　太 陽 誘 電 株 式 会 社

英　訳　名　Taiyo Yuden Co., Ltd.

代表者の役職氏名　代表取締役社長　川　田　　貢

本店の所在の場所　東京都台東区上野６丁目16番20号　電話番号　東京（3832）0101（代表）

連絡者　経理部長　栗　田　高　明

もよりの連絡場所　同　上　電話番号　同　上

連絡者　同　上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名　称	所　在　地
東 京 証 券 取 引 所	東京都中央区日本橋兜町２番１号
大 阪 証 券 取 引 所	大阪市中央区北浜１丁目８番16号
太陽誘電株式会社西日本支社	大阪市淀川区西中島５丁目14番５号

（本書面の枚数　表紙共 42 枚）

6976/'99

目　　次

頁

第一部　企　業　情　報 …… 1
　第1　会　社　の　概　況 …… 2
　　1．主要な経営指標等の推移 …… 2
　　2．会　社　の　沿　革 …… 3
　　3．資　本　金　の　推　移 …… 4
　　4．株　式　の　総　数 …… 4
　　5．株　式　の　状　況 …… 5
　　5の2．取締役又は使用人への譲渡及び利益又は資本準備金による消却に係る自己株式の取得等の状況 …… 7
　　6．配　当　政　策 …… 7
　　7．株価及び株式売買高の推移 …… 7
　　8．役　員　の　状　況 …… 8
　　9．従　業　員　の　状　況 …… 11
　第2　事　業　の　概　況 …… 12
　　1．会社の目的及び事業の内容 …… 12
　　2．経営上の重要な契約 …… 14
　　3．研　究　開　発　活　動 …… 15
　第3　営　業　の　状　況 …… 16
　　1．概　　況 …… 16
　　2．生　産　能　力 …… 17
　　3．生　産　実　績 …… 17
　　4．受注状況と生産計画及び商品仕入計画 …… 19
　　5．販　売　実　績 …… 20
　第4　設　備　の　状　況 …… 21
　　1．設　　備 …… 21
　　2．設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画 …… 22
　第5　経　理　の　状　況 …… 23
　　1．財　務　諸　表 …… 24
　　2．主な資産・負債及び収支の内容 …… 44
　　3．資　金　収　支　の　状　況 …… 49
　　4．そ　の　他 …… 50
　第6　企業集団等の状況 …… 51
　　1．企業集団等の概況 …… 51
　　2．企　業　集　団　の　状　況 …… 53
　　3．関連当事者との取引 …… 71
　　監　査　報　告　書 …… 73
　第7　株　式　事　務　の　概　要 …… 77
　第8　参　考　情　報 …… 78
第二部　保証会社等の情報 …… 79

6976/'99

第一部　企　業　情　報

6976/'99

第1 会社の概況

1. 主要な経営指標等の推移

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成7年3月	平成8年3月	平成9年3月	平成10年3月	平成11年3月
売上高	百万円 76,756	76,433	90,278	97,729	108,788
経常損益	百万円 2,863	6,177	7,342	5,859	6,851
当期純損益	百万円 3,249	5,355	5,143	3,991	4,540
資本金 (発行済株式総数)	百万円 16,890 株 (109,566,706)	16,903 (109,591,151)	19,020 (113,056,340)	21,751 (117,525,623)	21,757 (117,535,451)
純資産額	百万円 72,437	76,912	85,370	93,503	96,830
総資産額	百万円 94,725	99,233	126,962	131,921	133,690
自己資本比率	% 76.5	77.5	67.2	70.9	72.4
1株当り純資産額	円 661.13	701.81	755.11	795.60	823.84
1株当り配当額 (内1株当り中間配当額)	円 7.00 (3.00)	8.00 (4.00)	10.00 (4.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)
1株当り当期純損益	円 29.66	48.88	46.49	34.24	38.63
潜在株式調整後1株当り当期純利益		円 48.87	41.90	32.34	36.49
配当性向	% 23.60	16.40	21.70	29.44	25.88
従業員数	人 2,514	2,491	2,518	2,562	2,739
連結売上高	百万円 87,193	88,449	105,026	112,702	121,462
連結経常損益	百万円 6,744	10,371	12,965	11,600	8,627
連結当期純損益	百万円 5,262	7,749	8,328	7,532	4,869
連結純資産額	百万円 79,979	87,859	99,500	111,896	115,543
連結総資産額	百万円 111,056	119,174	151,343	159,760	162,353
連結ベースの1株当り純資産額	円 729.97	801.71	880.11	952.12	983.07
連結ベースの1株当り当期純損益	円 48.03	70.73	75.28	64.61	41.43
連結ベースの潜在株式調整後1株当り当期純利益		円 70.72	67.44	60.67	39.10

(注) 1. 売上高及び連結売上高には消費税等は含まれておりません。
2. 第58期中間配当に関する取締役会決議年月日 平成10年11月11日

6976/'99

2. 会 社 の 沿 革

年　　月	沿　　革
昭和25年３月	群馬県高崎市に太陽誘電株式会社を設立、群馬県高崎市芝塚工場、群馬県前橋市前橋工場、群馬県榛名町室田工場において磁器コンデンサ及びステアタイト磁器絶縁体の生産を開始。
昭和29年６月	本社を東京都千代田区神田亀住町に移転。
昭和29年６月	室田工場においてフェライトの生産開始。
昭和30年８月	群馬県倉渕村に三の倉工場を新設。
昭和31年５月	群馬県高崎市に高崎工場(昭和34年８月江木工場に改称)を新設し、前橋工場を廃止。
昭和32年５月	芝塚工場を廃止。
昭和33年10月	群馬県榛名町に榛名工場を新設し、室田工場を廃止。
昭和35年４月	本社を東京都千代田区神田五軒町に移転。
昭和38年２月	榛名工場においてインダクタ、フェライトマグネットの生産開始。
昭和39年４月	群馬県榛名町に技術研究所を新設。
昭和42年５月	台湾(台北市)に全額出資による台湾太陽誘電股份有限公司を設立。
昭和42年５月	江木工場において混成ICの生産開始。
昭和44年12月	群馬県中之条町に中之条工場を新設。
昭和45年１月	群馬県高崎市に全額出資による太陽化学工業株式会社を設立。
昭和45年３月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
昭和47年８月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場。
昭和47年11月	韓国(馬山市)に全額出資による韓国太陽誘電株式会社を設立。
昭和48年１月	東京証券取引所及び大阪証券取引所の市場第一部に指定。
昭和48年５月	本社を東京都台東区上野一丁目２番12号に移転。
昭和49年６月	香港に全額出資による香港太陽誘電有限公司を設立。
昭和51年12月	韓国(統営市)に合弁により韓国東陽誘電株式会社を設立。
昭和52年３月	アメリカ(シカゴ)にTAIYO YUDEN(U.S.A)INC.を設立。
昭和52年９月	群馬県玉村町に玉村工場を新設。
昭和53年３月	シンガポール(ジュロン)に全額出資によるTAIYO YUDEN (SINGAPORE) PTE., LTD.を設立。
昭和54年４月	ドイツ(ニューレンベルグ)に全額出資によるTAIYO YUDEN(DEUTSCHLAND)GmbH.を設立。(平成９年９月 TAIYO YUDEN(EUROPE)GmbH.に商号変更)
昭和57年９月	玉村工場において磁気テープの生産開始。
昭和59年10月	東京証券取引所及び大阪証券取引所の貸借銘柄に選定。
昭和60年５月	群馬県高崎市に流通センター新設。
昭和61年10月	群馬県高崎市に八幡原工場を新設、磁気テープの生産開始。
昭和63年２月	本社を東京都台東区上野六丁目16番20号に移転。
昭和63年３月	アメリカ（サンディエゴ）のXENTEK, INC.を買収。
昭和63年12月	フィリピン（セブ）に全額出資によるTAIYO YUDEN (PHILIPPINES)INC.を設立。
平成元年４月	西日本支社を大阪市淀川区西中島五丁目14番５号に設置。
平成元年８月	福島県伊達郡梁川町に全額出資による株式会社ザッツ福島を設立。
平成４年５月	磁気テープの生産中止。
平成６年９月	香港に太陽誘電實業有限公司を設立。
平成６年12月	中国（広東省）に東莞太陽誘電有限公司を設立。
平成７年４月	マレーシア（サラワク）に全額出資によるTAIYO YUDEN (SARAWAK) SDN. BHD.を設立。
平成８年７月	株式会社ザッツ福島においてCD－Rの生産開始。
平成10年11月	群馬県榛名町にR＆Dセンター（研究所）を新設。

6976/'99

3. 資本金の推移

年月日	増資額	増資後資本金	摘要
	千円	千円	
平成8年3月31日	13,132	16,903,274	第55期（平成7年4月1日～平成8年3月31日）中における転換社債の転換による。
平成9年3月31日	2,117,230	19,020,504	第56期（平成8年4月1日～平成9年3月31日）中における転換社債の転換による。
平成10年3月31日	2,730,731	21,751,236	第57期（平成9年4月1日～平成10年3月31日）中における転換社債の転換による。
平成11年3月31日	6,004	21,757,241	第58期（平成10年4月1日～平成11年3月31日）中における転換社債の転換による。

（注） 平成11年3月31日現在並びに同年5月31日現在における転換社債残高及び転換価格並びに資本組入額は次のとおりであります。

銘柄（発行日）	平成11年3月31日現在			平成11年5月31日現在		
	転換社債の残高	転換価格	資本組入額	転換社債の残高	転換価格	資本組入額
	千円	円	円	千円	円	円
第2回無担保転換社債（転換社債間限定同順位特約付）（平成8年4月18日）	10,300,000	1,221	611	10,300,000	1,221	611

4. 株式の総数

種類	会社が発行する株式の総数	摘要
普通株式	200,000,000株	（注）
計	200,000,000株	

（注） 定款での定めは、次のとおりであります。
当社の発行する株式の総数は、200,000,000株とする。ただし、消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。

	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種類	発行数		上場証券取引所又は登録証券業協会名	摘要
			事業年度末現在（平成11年3月31日現在）	提出日現在（平成11年6月29日現在）		
発行済株式	記名式額面株式（券面額50円）	普通株式	117,535,451株	117,535,451株	東京証券取引所 大阪証券取引所 フランクフルト証券取引所	市場第一部 市場第一部 預託証券の形式による上場 （注）1. （注）2.
	計		117,535,451株	117,535,451株		

（注） 1. 議決権の有無：有
2. 提出日現在の発行数には、平成11年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの転換社債の株式への転換により発行された株式数は含まれておりません。

6976/'99

5. 株式の状況

(1) 所有者別状況

区分	株式の状況（1単位の株式数1,000株）							単位未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等（うち個人）	個人その他	計	
株主数	人 —	126	51	229	193 (1)	7,974	8,573	
所有株式数	単位 —	69,700	1,454	6,604	20,602 (3)	17,379	115,739	株 1,796,451
割合	% —	60.22	1.26	5.71	17.80 (—)	15.01	100	

（注）1. 自己株式6,728株は「個人その他」に6単位及び「単位未満株式の状況」に728株含めて記載しております。なお、自己株式6,728株は、株主名簿記載上の株式数であり、平成11年3月31日現在の実質的な所有株式数は1,728株であります。
2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が27単位含まれております。

(2) 所有数別状況

区分	株式の状況								単位未満株式の状況
	1,000単位以上	500単位以上	100単位以上	50単位以上	10単位以上	5単位以上	1単位以上	計	
株主数	人 26	19	58	69	342	560	7,499	8,573	
割合	% 0.30	0.22	0.68	0.81	3.99	6.53	87.47	100	
所有株式数	単位 62,720	13,591	13,939	4,666	6,273	3,297	11,253	115,739	株 1,796,451
割合	% 54.19	11.74	12.05	4.03	5.42	2.85	9.72	100	

（注） 上記「10単位以上」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が27単位含まれております。

6976/'99

(3) 大　　株　　主

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
		千株	%
住友信託銀行株式会社(信託口)	大阪府大阪市中央区北浜4丁目5番33号	4,680	3.98
株式会社さくら銀行	東京都千代田区九段南1丁目3番1号	4,613	3.92
株式会社 大和銀行年金信託運用部	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2番1号	4,268	3.63
三菱信託銀行株式会社信託口	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	4,130	3.51
株式会社住友銀行	大阪府大阪市中央区北浜4丁目6番5号	4,113	3.49
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	3,933	3.34
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 株式会社 富士銀行) (兜町カストディ業務室)	私書箱351 ボストン マサチューセッツ 02101,米国 (東京都中央区日本橋兜町6丁目7番)	3,628	3.08
安田信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	3,066	2.60
株式会社伊予銀行	愛媛県松山市南堀端町1番地	3,000	2.55
東洋信託銀行株式会社(信託勘定A口)	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号	2,435	2.07
計	—	37,866	32.21

(注)　上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

住友信託銀行株式会社(信託口)	4,680千株
株式会社大和銀行年金信託運用部	4,268千株
三菱信託銀行株式会社信託口	4,130千株
安田信託銀行株式会社	835千株
東洋信託銀行株式会社(信託勘定A口)	2,435千株

(4) 議決権の状況

	議決権のない株式数	議決権のある株式数		単位未満株式数	摘要
		自己株式等	その他		
発行済株式	株	株	株	株	
	—	1,000	115,738,000	1,796,451	単位未満株式数には当社所有の自己株式728株が含まれております。

(注)　「議決権のある株式数」の「その他」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が27,000株含まれております。

	所有者の氏名又は名称等		所有株式数			発行済株式総数に対する所有株式数の割合	摘要
	氏名又は名称	住所	自己名義	他人名義	計		
			株	株	株	%	
自己株式等	太陽誘電株式会社	東京都台東区上野6丁目16番20号	1,000	—	1,000	0.00	株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が5,000株あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「議決権のある株式数」の「その他」の中に含まれております。
	計		1,000	—	1,000	0.00	

6976/'99

5の2. 取締役又は使用人への譲渡及び利益又は資本準備金による消却に係る自己株式の取得等の状況

(1) 前授権期間における自己株式の取得等の状況

株式の種類 ――――

イ 取締役又は使用人への譲渡のための取得の状況

該当事項はありません。

ロ 利益又は資本準備金による消却のための買受けの状況

平成11年6月29日現在

区分		株式数	価額の総額	摘要
定時株主総会での授権状況（　年　月　日決議）		―株	―円	
取締役会での決議状況	利益による消却（　年　月　日決議）	―	―	
	資本準備金による消却（　年　月　日決議）	―	―	
前授権期間における取得自己株式		―	―	
残存授権株式等の総数及び価額の総額		―	―	
未行使割合		―%	―%	(注)

(注) 株式の消却の手続に関する商法の特例に関する法律第3条の規定にもとづき、平成10年6月26日以降取締役会の決議により1,000万株を限度として、利益をもって当社の株式を取得し消却することができる旨を定款に定めております。

ハ 取得自己株式の処理状況

該当事項はありません。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る授権状況

該当事項はありません。

6. 配当政策

当社は電子部品業界における技術革新に対応した研究開発、新技術の開発・事業化に努め、市場環境の変化に対応した生産供給体制の構築など経営基盤の強化を図るとともに、配当につきましても安定した配当継続を重視し、業績に裏付けされた成果の配分を行なう事を基本方針としております。

当期の配当金につきましては、業績は増収増益となりましたが、前期と同額の一株当たり10円(うち中間配当5円)となりました。この結果、当期は配当性向25.88%となります。

内部留保につきましては、設備投資、海外投資及び研究開発投資に充当していく予定であります。

7. 株価及び株式売買高の推移

	回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
最近5年間の事業年度別最高・最低株価	決算年月	平成7年3月	平成8年3月	平成9年3月	平成10年3月	平成11年3月
	最高	1,340円	1,150	1,650	2,390	1,810
	最低	798円	755	1,060	839	1,005

	月別	平成10年10月	11月	12月	平成11年1月	2月	3月
当事業年度中最近6箇月間の月別最高・最低株価及び株式売買高	最高	1,321円	1,394	1,475	1,475	1,384	1,569
	最低	1,005円	1,026	1,325	1,290	1,226	1,222
	売買高	6,095千株	8,781	8,448	6,593	6,087	12,736

(注) 最高・最低株価及び株式売買高は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

6976/'99

8. 役員の状況

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
			千株
取締役社長 (代表取締役)	川田貢 (昭和6年12月13日生)	昭和31年9月 国際学園無線本科卒業 昭和32年6月 当社入社 昭和52年5月 取締役就任 昭和56年5月 常務取締役就任 昭和58年2月 代表取締役副社長就任 昭和59年3月 代表取締役社長就任(現) 昭和59年4月 韓国東陽誘電㈱代表理事就任(現)	37
専務取締役 (営業本部長兼営業戦略企画統括担当兼民生・部品市場統括担当兼記録メディア市場統括担当兼営業拠点民生・部品市場担当)	小林富次 (昭和22年1月31日生)	昭和44年3月 東京電機大学工学部電気通信工学科卒業 昭和44年3月 当社入社 昭和61年3月 製造本部フェライト事業部長 平成元年4月 事業本部資材部長 平成4年4月 第2事業本部セラミック事業部長 平成7年4月 営業本部営業戦略企画統括部長 平成7年6月 取締役営業本部営業戦略企画統括担当就任 平成9年5月 取締役営業本部長兼営業戦略企画統括担当兼記録メディア市場統括担当就任 平成9年6月 常務取締役営業本部長兼営業戦略企画統括担当兼記録メディア市場統括担当就任 平成10年4月 常務取締役営業本部長兼営業戦略企画統括担当就任 平成10年5月 常務取締役営業本部長兼営業戦略企画統括担当兼民生・部品市場統括担当兼記録メディア市場統括担当兼営業拠点民生・部品市場担当就任 平成11年6月 専務取締役営業本部長兼営業戦略企画統括担当兼民生・部品市場統括担当兼記録メディア市場統括担当兼営業拠点民生・部品市場担当就任(現)	6
常務取締役 (経営本部長)	川崎宇洋 (昭和18年4月22日生)	昭和41年3月 中央大学理工学部電気工学科卒業 昭和41年3月 当社入社 昭和63年5月 営業本部第1営業部長 平成元年4月 社長室部長 平成7年4月 経営本部経営企画統括部長 平成7年6月 取締役経営本部経営企画統括担当就任 平成11年4月 取締役経営本部長就任 平成11年6月 常務取締役経営本部長就任(現)	5
常務取締役 (事業本部長兼総合研究所長)	福井正見 (昭和23年8月16日生)	昭和48年3月 名古屋工業大学工学部窯業工学科卒業 昭和48年3月 当社入社 昭和61年3月 総合研究所素材研究部員 昭和63年10月 記録商品事業部技術部長 平成4年7月 第1事業本部技術開発部長 平成5年4月 総合研究所長 平成7年6月 取締役総合研究所長就任 平成11年4月 取締役事業本部長兼総合研究所長就任 平成11年6月 常務取締役事業本部長兼総合研究所長就任(現)	5

6976/'99

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
取締役 (事業本部 生産統括担当)	川久保博司 (昭和15年4月13日生)	昭和34年3月 群馬県立桐生工業高等学校電気科卒業 昭和34年3月 当社入社 昭和58年9月 セラミック製品事業部長 昭和60年5月 取締役製造本部副本部長兼セラミック製品事業部長就任 平成3年4月 取締役事業本部セラミック事業部長就任 平成4年4月 取締役第1事業本部ML事業部長就任 平成5年4月 取締役第2事業本部ML事業部長就任 平成7年4月 取締役事業本部セラミック商品事業担当就任 平成9年4月 取締役事業本部セラミック・フェライト商品担当就任 平成11年4月 取締役事業本部生産統括担当就任(現)	千株 10
取締役 (事業本部品質 保証統括担当)	斎藤勝次 (昭和15年1月3日生)	昭和33年3月 群馬県立高崎工業高等学校電気通信科卒業 昭和33年3月 当社入社 昭和53年12月 製造本部玉村工場長 昭和60年3月 製造本部資材部長 平成元年4月 事業本部回路商品事業部長 平成3年6月 取締役事業本部フェライト事業部長就任 平成4年4月 取締役第2事業本部フェライト事業部長就任 平成7年4月 取締役事業本部フェライト商品事業担当兼品質保証部担当就任 平成9年4月 取締役事業本部品質保証担当就任 平成11年4月 取締役事業本部品質保証統括担当就任(現)	9
取締役 (統合生産管理 本部長)	神崎芳郎 (昭和18年3月16日生)	昭和40年3月 熊本大学法文学部法科卒業 平成3年2月 ㈱日立製作所本社資材部副部長 平成5年2月 当社入社 統合生産管理本部長 平成5年6月 取締役統合生産管理本部長就任(現)	14
取締役 (営業本部産業市場 統括担当兼営業拠点 産業市場担当兼 西日本支社長)	春山利夫 (昭和13年5月10日生)	昭和32年3月 群馬県立高崎工業高等学校電子科卒業 昭和32年3月 当社入社 昭和60年3月 営業本部第1営業部長 平成元年4月 営業本部関西営業部長 平成3年4月 営業本部西日本支社長 平成9年5月 営業本部産業市場統括担当兼営業拠点産業市場担当兼西日本支社長 平成9年6月 取締役営業本部産業市場統括担当兼営業拠点産業市場担当兼西日本支社長就任(現)	4

6976/'99

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
取締役 (事業本部技術統括担当)	龍野哲男 (昭和22年4月21日生)	昭和49年3月 東京工業大学大学院物理情報工学専攻修士課程卒業 昭和57年2月 凸版印刷株式会社退社 昭和57年2月 当社入社 平成元年11月 電子材料事業部セラミックグループ技術部次長 平成7年4月 事業本部技術統括部部長 平成9年6月 取締役事業本部技術統括担当就任(現)	千株 5
常勤監査役	真下準三郎 (昭和10年11月17日生)	昭和35年3月 慶応義塾大学経済学部卒業 昭和44年7月 株式会社三越退社 昭和44年7月 当社入社 昭和57年9月 管理本部財務部次長 昭和58年5月 常勤監査役就任(現)	18
常勤監査役	安藤顯 (昭和10年1月15日生)	昭和33年3月 東京大学教養学科卒業 昭和51年12月 三菱レイヨンドブラジル取締役社長 昭和56年2月 当社入社 昭和57年9月 企画部長 昭和59年5月 取締役管理本部長就任 昭和61年5月 常務取締役管理本部長就任 平成3年4月 取締役管理本部長就任 平成4年4月 取締役第2事業本部長就任 平成5年4月 取締役経営本部人事総務統括部長就任 平成7年4月 取締役社長付就任 平成7年6月 常勤監査役就任(現)	15
常勤監査役	須藤良作 (昭和14年1月6日生)	昭和40年3月 明治学院大学経済学部商学科卒業 昭和33年3月 当社入社 昭和53年12月 営業本部販売推進部長 昭和60年5月 取締役営業本部副本部長就任 昭和63年3月 取締役西日本営業総括部長就任 平成3年4月 取締役営業本部副本部長兼東日本担当就任 平成5年4月 取締役営業本部販売推進統括部長兼CD-R事業推進担当就任 平成7年4月 取締役営業本部産業市場統括担当就任 平成8年4月 取締役営業本部民生・部品市場統括担当就任 平成10年4月 取締役営業本部民生・部品市場統括担当兼記録メディア市場統括担当兼営業拠点民生・部品市場担当就任 平成10年5月 取締役営業本部付就任 平成10年6月 監査役就任 平成11年6月 常勤監査役就任(現)	14
監査役	稲田俊信 (昭和11年9月25日生)	昭和36年3月 日本大学法学部法律学科卒業 昭和40年8月 弁護士登録(現) 昭和49年12月 日本大学法学部教授(現) 平成9年10月 法学博士(現) 平成10年6月 監査役就任(現)	—
計	13名	——	144

(注) 常勤監査役真下準三郎及び監査役稲田俊信は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

6976/'99

9. 従業員の状況

(1) 従業員数、平均年令、平均勤続年数及び平均給与月額

区分	単位	間接			直接			合計		
		男	女	計	男	女	計	男	女	計
従業員数	名	1,341	516	1,857	709	173	882	2,050	689	2,739
平均年令	才	37.8	29.3	35.4	36.9	38.1	37.1	37.5	31.5	36.0
平均勤続年数	年	13.7	8.7	12.3	10.7	19.1	12.3	12.7	11.3	12.3
平均給与月額	円	416,995	207,052	358,659	366,076	245,407	342,407	399,384	216,683	353,425

(注) 1. 間接とは販売員及び事務職員並びに生産に間接従事するものであり、直接とは生産に直接従事するものをいいます。
2. 準社員、パートタイマー及び嘱託の当期中平均雇用人員数508名であります。これは上記従業員数に含みません。
3. 平均給与月額（税込み）は、平成11年3月の平均額で、基準外賃金を含み、賞与は含みません。
4. 満60才定年制を採用しております。ただし、会社が必要と認めたときは、嘱託または準社員として雇用することがあります。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は電機連合に属し、組合員数は、2,401名でユニオンショップ制であります。なお、労使関係については概ね良好であります。

6976/'99

第2 事業の概況

1. 会社の目的及び事業の内容

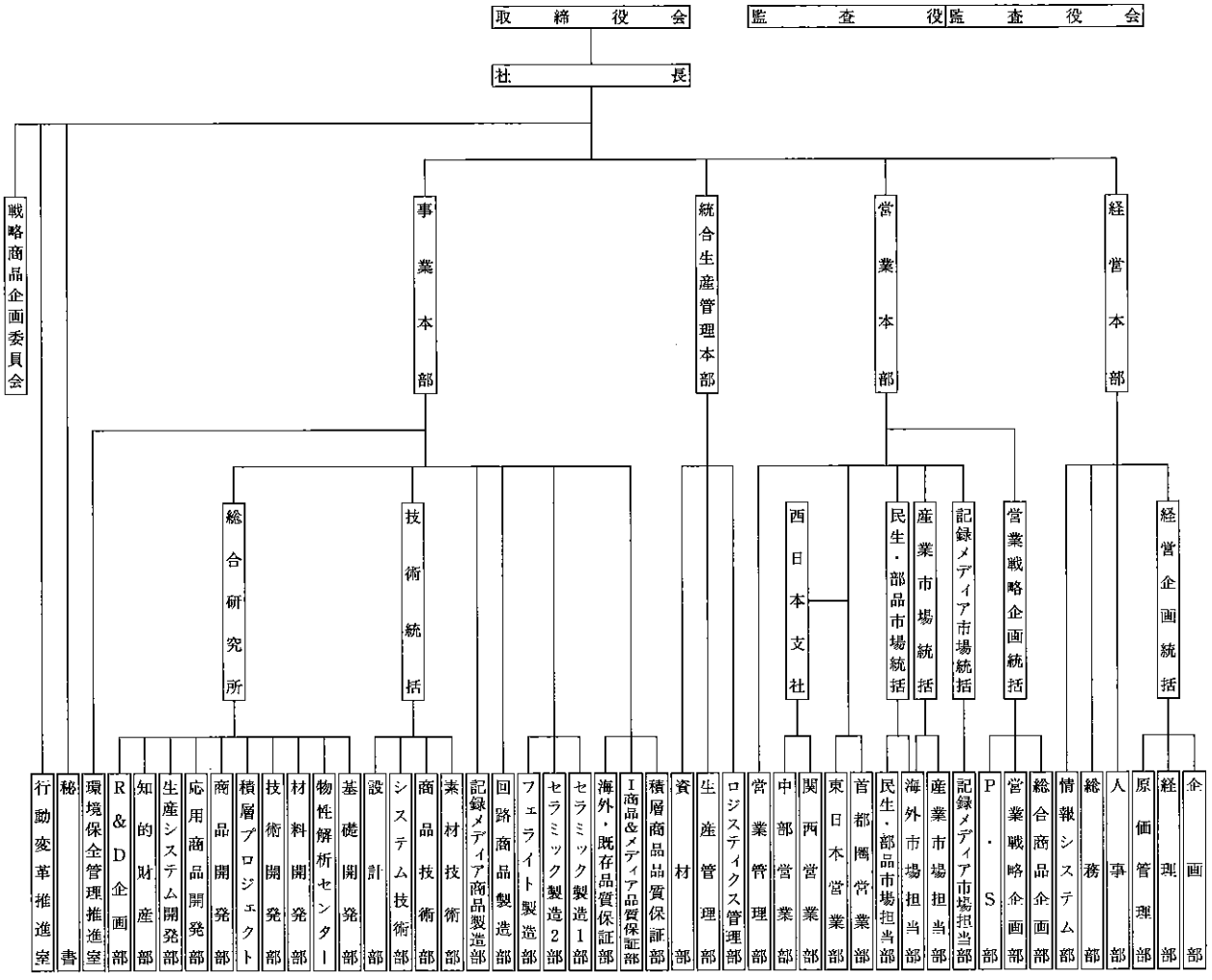
(1) 会社の目的

1. 電子・電気機械器具およびこれに関連する材料の製造ならびに販売
2. 光ディスク、磁気記録体等の記録媒体の製造ならびに販売
3. 磁性材料およびこれに関連する製品の製造ならびに販売
4. 窯業製品およびこれに関連する製品の製造ならびに販売
5. 医療・保健・衛生用機械器具、医療用具および同部品の製造ならびに販売
6. 医薬品の製造ならびに販売
7. 前各号に附帯または関連する一切の業務

(2) 事業の内容

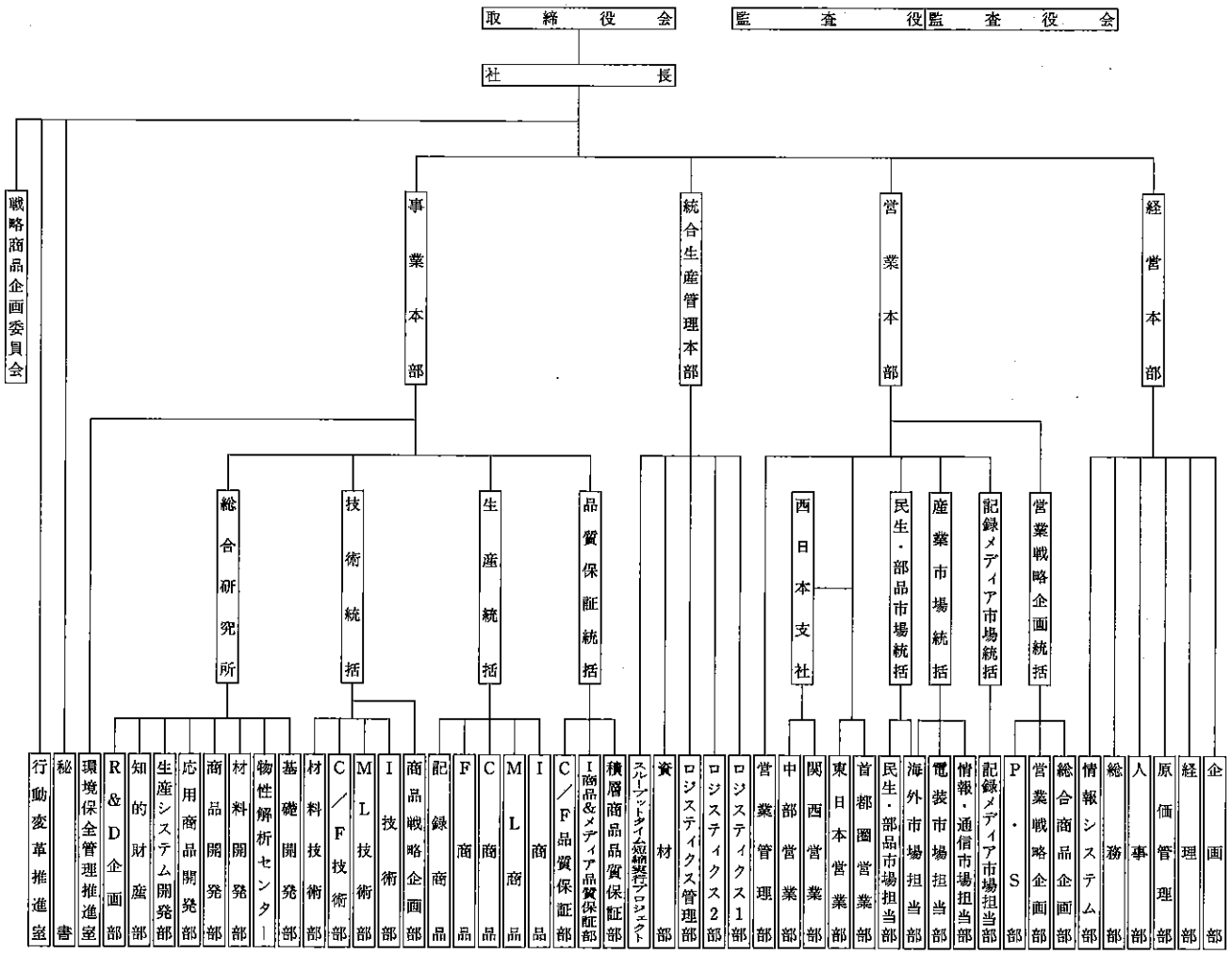
(a) 経営組織の概要は次のとおりであります。

経営組織図



6976/'99

（注） 平成11年４月１日付で、次のとおり変更いたしました。



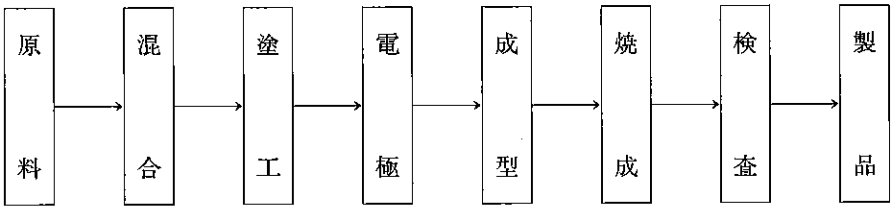
6976/'99

(b) 当社の事業は磁器コンデンサ、磁器応用製品、フェライト、フェライト応用製品及び回路製品など、AV機器、通信機器、コンピュータ周辺機器、家電機器、自動車電装品などの電子機器に用いられる部品の製造及び販売が主たる目的であります。

当社が製造及び販売している主な製品は次のとおりであります。

分類	主な製品名	主な用途	販売高比率	
			第57期	第58期
			%	%
コンデンサ	セラミックコンデンサ各種（積層、円筒、US、貫通、アキシャルリード、円板、中高圧）	AV機器、通信機器、コンピュータ周辺機器、家電機器	25.9	31.8
フェライト及び応用製品	インダクタ（巻線チップ、積層チップ、アキシャル及びラジアルリード）、フェライトコア、フェライトマグネット、データラインフィルタ、リニアリティコイル	AV機器、通信機器、コンピュータ周辺機器、家電機器	27.0	26.2
回路製品	DC-DCコンバータ、電池保護モジュール、高周波パワーアンプ、特定小電力ユニット	通信機器、コンピュータ周辺機器、自動車電装品	17.5	12.3
材料及び半製品	セラミックコンデンサ及びインダクタ半製品、銀ペースト、誘電体材料	子会社向けの半製品	13.9	13.3
その他	固定抵抗器、圧電発音体、バリスタ、CD-R、その他	AV機器、通信機器、コンピュータ周辺機器、家電機器	15.7	16.4
計	――	――	100.0	100.0

(c) 主要製品である積層コンデンサの製造工程を例示すれば次のとおりであります。



(3) 事業内容の変更等

該当事項はありません。

2. 経営上の重要な契約

特記すべき事項はありません。

6976/'99

3. 研究開発活動

当社は、「技術、開発の太陽誘電」として時代のニーズに応える最先端の機能とコスト競争力を持つ電子部品メーカーを目指しております。

技術開発を進めるにあたっては“技術の先行性”、“技術の汎用性”、“NO.1の技術・商品”を取り組む姿勢を中心に据えており、得意のセラミック素材技術からプロセス技術・加工技術・回路設計技術・評価技術・生産システム技術などの基盤技術の研究開発を行うと共に、それら技術を有機的に組み合わせ、ニーズに合った新商品開発と、それら部品を高速、高精度に供給、実装するシステムの開発も進めております。

また、CD－R技術と高速記録技術の高度化によりDVD－R等次世代記録商品の研究開発への取り組みも進めております。

当社の第58期における研究開発費は、39億8千4百万円であり、上記技術を駆使してSMD商品群やチップ積層コンデンサに代表される高周波、EMC、電源対応商品、さらにCD－Rをはじめとする光応用商品などの研究開発活動を積極的に行ってきており、下記の具体的研究開発成果が得られました。

(1) Ni大容量積層コンデンサ

(a) 定格電圧25V、35V、50Vの大容量シリーズの品揃え

当社は原材料粉体の高純度化、及びサブミクロン微粉体制御、高分散処理、薄層化・焼成技術などの要素技術をより高度化し、25V、35V、50Vの定格電圧で大容量タイプの品揃えをいたしました。

ノート型パソコン等で小型高性能な電源のニーズが強まる中、電源の入力側に高い信頼性の特長が活かせる積層型セラミックコンデンサの提供により、デジタル機器の小型化、高信頼化に貢献しております。

(b) 薄型シリーズの品揃え

チップ厚が1㎜以下の高容量、薄型シリーズを品揃えしノート型パソコン、DVC、携帯情報端末、携帯電話メーカーの小型軽量、薄型化に貢献しております。

(2) 積層チップビーズ4素子アレー

ノート型パソコン、ハードディスクなど高速でディジタル信号を扱う機器のEMI対策で積層ビーズアレーは、好評を得て多用されております。当社は薄層化技術、積層化技術、端子形成技術などの要素技術の高度化により、3216形状から体積比では4分の1に小型、薄型化し、電極は0.5mm pitchに狭ピッチ化した2010形状を商品化し、より高密度な実装に対応可能となりました。機器の小型化に伴い、今後のさらなる需要の伸びが期待できます。

(3) NTCサーミスタ

材料技術、高精度積層化技術などの要素技術をより高度化し、抵抗値許容差及び温度係数許容差を共に±1％に向上させました。

携帯情報機器やノート型パソコンのバッテリーパワーマネジメントの緻密化で高精度化に貢献し、メーカーに好評を得ております。

(4) 巻線タイプ角型チップインダクタ

従来品より1ランク小型形状で同等特性を持つ電源回路用巻線タイプ角型チップインダクタのフェライトコア、外装塗装の要素技術をより高度化し、2016形状からさらに小型化し、2012形状タイプの品揃えを行い、デジタル携帯機器の小型軽量、薄型化、省電力化に対応し、メーカーより大きな評価を得ております。

(5) アキシャルリード型セラミックコンデンサ

アキシャルリード型セラミックコンデンサに積層コンデンサを用い、定格電圧50V、1μFまでシリーズ化しました。

世界一を誇る当社独自のアキシャルリード型コンデンサの生産技術と高容量積層コンデンサ技術を融合し、定格電圧50V、静電容量1μFまで拡大することで、ラジアルコンデンサからアキシャルコンデンサへの移行を容易にし、低背化、実装密度向上、自挿入スピードアップ、自挿入品質アップ、在庫スペースの省スペースなど多くのメリットが出ると期待されます。

(6) 薄型圧電発音体

当社は材料技術、薄層技術等の圧電振動体形成の要素技術の高度化と発音体の構造設計技術を用い、従来より小型（15mmϕ）で、薄い（1.5mm厚）、軽量（0.25g）をラインナップしました。動電（ダイナミック）方式に比べ部材が少ない、薄型であるという特長に加え、振動版を薄く形成できることにより音圧が上がり、音質も耳にやさしい低周波化が可能になり、需要の伸びが世界的に著しい携帯電話の小型化、軽量化に貢献し、好評を得ております。

(7) 圧電トランス型DC／ACインバータモジュール

ノートパソコンにおける大画面化、薄型化の傾向により、低背、細幅型で大電力、高効率のバックライトインバーターが要求されています。当社では、圧電セラミックスを積層した高昇圧比の圧電トランスの開発を進める一方で、それらを駆動・制御する技術を確立し、低背型で高効率の圧電インバーターモジュールの開発を進めています。

(8) テーピングマシン

バルク供給技術の応用展開として、小型、軽量、低コスト、簡易操作タイプのテーピングマシンを開発（1608形状）し、海外拠点に展開中です。また、更に小型の1005形状と、平角の2012形状についても開発を進めております。

このことにより短納期対応や小ロット受注対応が今まで以上に容易となり、顧客ニーズに応えることが出来ると期待されています。

(9) CD－R

高度情報化のニーズが益々加速される中、CD－Rの開発メーカーとして高速記録用CD－Rを業界に先駆けて商品化し、さらに当期は追記型4.7GB大容量DVD－Rの量産化に向けた技術確立の段階に来ております。

6976/'99

第3 営業の状況

1. 概況

第57期（9．4～10．3）

当期のわが国経済は、米国経済の拡大、円安水準の定着に支えられ、輸出は比較的好調に推移しましたが、消費税率引き上げ等の影響により個人消費・住宅投資が低迷し、更に期後半にはアジア通貨・経済の混乱、金融機関の相次ぐ破綻による金融システム不安など、景気に対する不安材料が表面化し、民間設備投資も減少に向かい、景気は全体として減速基調をたどりました。

このような経済環境の中でわが国電子工業は、カラーテレビ、ＶＴＲ、オーディオ機器などの民生用電子機器の生産は国際分業の進展と国内消費低迷の影響を受けて減少しましたが、移動体通信、パソコン、ネットワーク関連機器等の産業用電子機器の生産はマルチメディア化の流れの中で比較的好調に推移しました。このような電子機器の生産動向を反映し、情報・通信関連機器向け需要と輸出の増加に牽引されて電子部品の生産も増加し、電子工業全体としての生産は前年実績を上回りました。

かかる状況下、当社は“顧客満足”を追求する提案型企業として、市場の国際化に対応した販売体制の構築に努める一方、情報通信機器の高速デジタル化、民生用電子機器のデジタル化の流れの中で、電子部品のチップ化・大容量化のニーズに適合する大容量積層チップコンデンサ、積層チップインダクタ等の重点施策商品に対し国内を中心に積極的な投資を行うとともに、海外需要の拡大に対応してフィリピン、中国、マレーシア等の海外生産子会社へ既存製品を中心とした生産シフトを進め、グローバルな生産・販売体制の強化に取り組み、企業体質の強化と業績の向上に努めてまいりました。

その結果、当期売上高は977億２千９百万円と前期に比べ8.3％増加しましたが、ＣＤ－Ｒの市場価格の低下と回路商品の品質対策費の発生により、経常利益は58億５千９百万円と前期に比べ20.2％減少、当期純利益は39億９千１百万円と前期に比べ22.4％減少となりました。

第58期（10．4～11．3）

当期のわが国経済は、前期に続き期初から減速基調で始まり、期央にかけて金融システムや雇用に対する不安が高まる中、企業のストック調整や家計の消費抑制の動きが本格化し、個人消費・住宅投資・民間設備投資など国内民間需要が総崩れの状況となりました。更に、継続するアジア経済の停滞に加えて、期後半には為替相場が大幅に変動するなど、輸出環境も悪化し、景気は前期に続くマイナス成長となりました。

このような経済環境の中でわが国電子工業は、これまで成長を牽引してきた移動体通信、ネットワーク関連機器等の情報・通信関連機器の国内需要が設備投資減少の影響を受けて伸び悩み、産業用電子機器の生産が減少に転ずるとともに、カラーテレビ、ＶＴＲ、オーディオ機器等の民生用電子機器の生産も国内外の消費不振の影響を受けて減少しました。このような電子機器の生産動向を反映して電子部品の生産も減少し、電子工業全体としての生産は前年実績を下回りました。

かかる状況下、当社は欧米市場を中心に成長を続けている携帯電話、パソコン等の情報通信機器、低迷する民生用電子機器の中でも比較的需要の好調なデジタルＡＶ機器等に対し、重点施策商品であるニッケル電極大容量積層セラミックコンデンサ、積層チップインダクタ等を中心に積極的な拡販活動を展開するとともに、グローバルな販売・生産・物流体制の整備・強化、原価低減、管理コストの削除など業績の向上に努めてまいりました。また、21世紀に向けた研究開発体制整備のためのＲ＆Ｄセンターの建設、意識改革・行動変革活動の国内外グループ企業全体への展開、環境に対する国際規格ＩＳＯ14001の認証取得活動など中・長期的視野に立った諸施策を積極的に推進してまいりました。

その結果、当期売上高は1,087億８千８百万円と前期に比べ11.3％増加、経常利益は68億５千１百万円と前期に比べ16.9％増加、当期純利益は45億４千万円と前期に比べ13.7％増加となりました。

なお、「第３ 営業の状況」における各事項に記載の売上高、生産実績、販売実績等の金額には消費税等は含まれておりません。

6976/'99

(対処すべき課題)

今後のわが国経済は、当面は政府の総合経済対策の効果により景気の底打ちが見込まれますが、期後半には再減速の懸念もあり、依然として不透明な状況が続くものと予想されます。

電子工業においては、グローバルな市場を対象に市場ニーズを捉えた新製品開発競争が加速されていくものと予想されます。

当社といたしましては、これらの市場環境に的確に対応し得るよう、R&Dセンターを中心にした研究開発体制の一層の強化に取り組むとともに、環境と調和した企業活動の実現に向けて、榛名工場で取得した環境に関する国際規格ISO14001の認証取得活動を全事業所に展開していく所存であります。

また、コンピュータ西暦2000年問題への対応につきましては、経営上の最重要課題と位置づけ、1996年に対策プロジェクトを設置し、国内外の関係会社を含めた当社グループ全体として取り組んでまいりました。その結果、現時点で概ね対策を完了し、今後は不測事態に備えた危機管理計画に重点を置き、備えを万全にしてまいります。

2. 生産能力

当社は多種多量生産を行っているため、生産設備が共用されることが多く、また各種製品はそれぞれ形状及び特性を異にしておりますので、適正なる生産能力を一元的に表現することが困難であります。

よって、生産能力は記載しておりません。

3. 生産実績

(1) 概況

最近2事業年度の生産実績は次のとおりであります。

(単位 百万円)

製品名	第57期(9.4～10.3)	第58期(10.4～11.3)
	生産金額	生産金額
コンデンサ	18,129	24,730
フェライト及び応用製品	19,063	20,380
回路製品	12,134	8,512
材料及び半製品	5,674	6,508
その他	4,570	3,445
計	59,571	63,578

(注) 金額は期中の平均販売単価を用いております。

前表の外に商品仕入があり最近2事業年度の状況は次のとおりであります。

(単位 百万円)

商品名	第57期(9.4～10.3)	第58期(10.4～11.3)
	仕入金額	仕入金額
コンデンサ	7,474	10,038
フェライト及び応用製品	7,117	5,917
回路製品	5,046	4,551
材料及び半製品	5,339	6,914
その他	11,114	13,558
計	36,093	40,980

(注) 金額は仕入価格を用いております。

6976/'99

2. 仕入先は主として関係会社からであり、主な商品別仕入割合は次のとおりであります。

商品名	第57期（9.4～10.3）		第58期（10.4～11.3）	
		%		%
コンデンサ	TAIYO YUDEN(SARAWAK)SDN,BHD.	11.9	TAIYO YUDEN(SARAWAK)SDN,BHD.	28.9
	韓国東陽誘電株式会社	11.7	韓国東陽誘電株式会社	7.9
	大陽誘電實業有限公司	7.6	大陽誘電實業有限公司	7.6
フェライト及び応用製品	株式会社ザッツ福島	40.0	株式会社ザッツ福島	44.2
	TAIYO YUDEN(PHILIPPINES)INC.	33.6	TAIYO YUDEN(PHILIPPINES)INC.	38.2
	韓国太陽誘電株式会社	17.2	韓国太陽誘電株式会社	15.2
回路製品	赤城電子株式会社	96.0	赤城電子株式会社	70.5
			韓国太陽誘電株式会社	27.1

(2) 外注状況

最近2事業年度の外注状況は次のとおりであります。

（単位　百万円）

項目＼期別	第57期（9.4～10.3）	第58期（10.4～11.3）
外注加工費	9,556	10,680
製造費用に対する比率	19.0%	20.7%

(3) 主要原材料の状況

(a) 最近2事業年度の主要原材料の状況は次のとおりであります。

主要原材料	単位	第57期（9.4～10.3）				第58期（10.4～11.3）		
		期首在庫量	入手量	使用量	期末在庫量	入手量	使用量	期末在庫量
酸化鉄	kg	41,166	1,619,000	1,610,041	50,125	1,468,860	1,466,371	52,614
チタン酸バリウム	kg	—	100,377	100,377	—	31,059	31,059	—
銀液	kg	—	8,187	8,187	—	9,635	9,635	—
半田引銅線	kg	—	135,924	135,924	—	117,241	117,241	—
半田	kg	—	24,069	24,069	—	23,085	23,085	—

(b) 最近2事業年度の主要原材料の購入価格の動向は次のとおりであります。（平成9年3月31日を100とする指数であります。）

原材料名	第57期（9.4～10.3）		第58期（10.4～11.3）	
	9年9月	10年3月	10年9月	11年3月
酸化鉄	99	99	96	95
チタン酸バリウム	100	96	96	96
銀液	90	125	120	102
半田引銅線	98	87	89	74
半田	91	113	121	90

6976/'99

4. 受注状況と生産計画及び商品仕入計画

最近の受注状況と生産計画及び商品仕入計画は次のとおりであります。

(1) 受注状況

当社は受注により生産販売をしております。

最近2事業年度の受注実績は次のとおりであります。

(単位 百万円)

製品名	第57期 (9. 4～10. 3)						第58期 (10. 4～11. 3)			
	期首受注残高		受注高		期末受注残高		受注高		期末受注残高	
	数量(百万個)	金額	数量(百万個)	金額	数量(百万個)	金額	数量(百万個)	金額	数量(百万個)	金額
コンデンサ	1,031	1,884	17,206	25,730	1,493	2,256	25,475	38,141	3,470	5,826
フェライト及び応用製品	625	2,200	7,382	26,206	589	2,064	8,887	30,743	1,271	4,245
回路製品	4	2,604	43	16,664	4	2,127	57	13,413	7	2,163
材料及び半製品	—	712	—	14,238	—	1,379	—	14,205	—	1,116
その他	—	1,573	—	14,513	—	771	—	17,893	—	856
計	—	8,976	—	97,352	—	8,599	—	114,397	—	14,208

(2) 輸出受注状況

総受注高に対する輸出受注高の割合は次のとおりであります。

(単位 百万円)

製品名	第57期 (9. 4～10. 3)		第58期 (10. 4～11. 3)	
	金額	割合	金額	割合
		%		%
コンデンサ	11,703	12.0	21,897	19.1
フェライト及び応用製品	12,678	13.0	17,130	15.0
回路製品	2,370	2.4	1,434	1.2
材料及び半製品	14,348	14.8	14,205	12.4
その他	5,078	5.2	6,237	5.5
計	46,178	47.4	60,905	53.2

(3) 生産計画及び商品仕入計画

(a) 生産計画

(単位 百万円)

製品名	11. 4～11. 6		11. 7～11. 9		計	
	数量(百万個)	金額	数量(百万個)	金額	数量(百万個)	金額
コンデンサ	3,495	6,709	3,324	6,304	6,819	13,014
フェライト及び応用製品	1,982	5,092	2,110	5,338	4,092	10,430
回路製品	15	1,640	17	1,901	32	3,542
材料及び半製品	—	1,124	—	1,464	—	2,589
その他	—	838	—	990	—	1,828
計	—	15,405	—	15,999	—	31,405

(注) 金額は予定平均販売単価を用いております。

(b) 商品仕入計画

(単位　百万円)

製品名	11. 4～11. 6		11. 7～11. 9		計	
	数量(百万個)	金額	数量(百万個)	金額	数量(百万個)	金額
コンデンサ	2,837	2,167	3,067	2,516	5,905	4,683
フェライト及び応用製品	310	1,550	323	1,575	634	3,125
回路製品	1	1,150	1	1,066	3	2,217
材料及び半製品	—	1,958	—	2,100	—	4,059
その他	—	5,117	—	4,644	—	9,762
計	—	11,944	—	11,903	—	23,848

(注)　金額は予定平均仕入単価を用いております。

5. 販売実績

(1) 販売方法

当社は原則としてメーカーに直接納入しておりますが、一部については商社を通じて納入しております。第58期の納入先別の売上高の比率はメーカー約95%、商社約5%であります。

輸出については、本社担当部門が直接販売を行っているほか、関係会社、海外代理店及び輸出業者等を通じて海外市場に販売しております。

(2) 販売実績

最近2事業年度の販売実績は次のとおりであります。

(単位　百万円)

製品名	第57期(9. 4～10. 3)		第58期(10. 4～11. 3)	
	数量(百万個)	金額	数量(百万個)	金額
コンデンサ	16,744	25,358	23,498	34,571
フェライト及び応用製品	7,418	26,341	8,205	28,563
回路製品	44	17,141	54	13,377
材料及び半製品	—	13,572	—	14,467
その他	—	15,315	—	17,808
計	—	97,729	—	108,788

(3) 輸出

製品別輸出高及び輸出割合は次のとおりであります。

(単位　百万円)

製品名	第57期(9. 4～10. 3)		第58期(10. 4～11. 3)	
	金額	割合	金額	割合
		%		%
コンデンサ	11,552	45.6	18,797	54.3
フェライト及び応用製品	12,808	48.6	15,083	52.8
回路製品	2,769	16.2	1,481	11.1
材料及び半製品	13,572	100.0	14,467	100.0
その他	5,465	35.7	6,004	33.7
計	46,168	47.2	55,835	51.3

(注) 1. 主な輸出先及び輸出販売高に対する割合は、第57期アジア73.7%、アメリカ14.5%及びヨーロッパ11.8%、第58期アジア72.6%、アメリカ13.9%及びヨーロッパ13.5%であります。

2. 計欄における割合の数値は総販売実績に対する輸出の割合の数値であります。

6976/'99

第4 設備の状況

1. 設備

(1) 設備投資等の概要

当期の設備投資については、新製品生産のための投資と製品の原価低減を図るための生産設備の合理化投資と研究開発体制整備のためのR＆Dセンターの建設であり、その投資額は12,536百万円となっております。

なお、「第4 設備の状況」における各事項に記載の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 事業所別設備の状況

平成11年3月31日現在における各事業所の設備、投下資本並びに従業員の配置状況は次のとおりであります。

事業所(所在地)		業務内容及び主要生産品目	面積(㎡)		投下資本(単位百万円)						従業員数
			土地	建物	土地	建物	機械及び装置	車両運搬具	工具器具及び備品	合計	
生産設備	江木工場(群馬県高崎市)	回路製品	19,944	16,678	667	405	496	1	203	1,774	人 329
	榛名工場(群馬県榛名町)	磁器コンデンサ 磁器コンデンサ半製品	(8,199) 97,434	23,665	127	2,102	3,655	144	189	6,219	348
	中之条工場(群馬県中之条町)	フェライト・コア フェライト・マグネット 磁器コンデンサ半製品	(17,556) 32,641	18,104	119	866	2,637	7	144	3,775	261
	玉村工場(群馬県玉村町)	積層コンデンサ インダクタ	(5,429) 58,434	30,890	525	2,354	9,741	6	268	12,897	745
	八幡原工場(群馬県高崎市)	CD－R 回路製品	64,104	22,544	1,408	1,545	1,356	4	348	4,662	522
その他の設備	R＆Dセンター(群馬県榛名町)	研究開発	91,144	7,332	1,116	3,085	598	1	203	5,005	228
	本社(東京都台東区)	管理業務及び販売業務	—	(1,666) —	—	49	—	2	51	103	173
	営業所等(大阪府大阪市淀川区他)	販売業務	—	(1,646) —	—	6	—	16	19	42	133
	その他	—	(7,881) 19,994	4,371	620	221	35	2	18	897	—
合計		—	(39,065) 383,695	(3,312) 123,584	4,585	10,636	18,521	187	1,447	35,378	2,739

(注) 1. 投下資本は有形固定資産の帳簿価額であり、建設仮勘定は含みません。
2. 土地及び建物欄の（　）内の数字は賃借部分を示し、外書であります。
3. 三の倉工場については榛名工場の所管となっているため、同工場のなかに含めております。
4. その他の設備の「その他」には、XENTEK, INC. に対する賃貸のもの（米国カリフォルニア州所在、土地16,147㎡、290百万円）が含まれております。
5. 建物には構築物716百万円を含んでおります。
6. リース契約による主な賃借設備は下記のとおりであります。

名称	台数	リース期間	年間リース料	リース契約残高	摘要
電子計算機及びその周辺機器	1式	5年間	396百万円	845百万円	リース契約
回路製品製造設備	1式	6年間	107	456	リース契約

6976/'99

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

(単位　百万円)

事業所名	設備内容	予算金額	既支払額	未払額	工期		必要性
					着工	完成	
玉村工場	積層コンデンサ・積層インダクタ製造設備	7,123	4,443	2,680	10. 10	12. 3	増産、更新及び合理化
中之条工場	フェライト製造設備	2,661	229	2,431	10. 10	12. 3	増産、更新及び合理化
榛名工場	磁器コンデンサ製造設備	2,293	1	2,291	11. 1	12. 3	増産、更新及び合理化
八幡原工場	回路製品・CD−R製造設備	570	—	570	11. 4	12. 3	更新及び合理化
R&Dセンター	試作・研究設備	389	—	389	11. 4	12. 3	研究開発の促進と合理化
江木工場	回路製品製造設備	321	22	299	11. 1	12. 3	更新及び合理化
計	——	13,359	4,696	8,663	—	—	—

(注) 1. 上記未払額は全額自己資金で賄う予定であります。
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

6976/'99

第5 経 理 の 状 況

(1) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第57期事業年度(平成9年4月1日から平成10年3月31日まで)は改正前の財務諸表等規則に基づき、第58期事業年度(平成10年4月1日から平成11年3月31日まで)は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、財務諸表その他の事項の金額については、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(2) 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第57期事業年度(平成9年4月1日から平成10年3月31日まで)及び第58期事業年度(平成10年4月1日から平成11年3月31日まで)の財務諸表について、和泉監査法人の監査を受けております。

その監査報告書は、「第7 株式事務の概要」の直前に掲げております。

6976/'99

1. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位　百万円)

科目＼期別	第57期 (平成10年3月31日現在) 金額		構成比	第58期 (平成11年3月31日現在) 金額		構成比
			%			%
(資産の部)						
Ⅰ 流動資産						
1. 現金及び預金 ※3		4,551			5,870	
2. 特定金銭信託		3,800			2,900	
3. 受取手形 ※4		4,441			4,032	
4. 売掛金 ※3 ※4		25,805			33,873	
5. 有価証券		7,165			598	
6. 抵当証券		2,000			—	
7. 商品		1,872			1,812	
8. 製品		1,189			1,423	
9. 原材料		2,028			1,799	
10. 仕掛品		8,591			8,734	
11. 貯蔵品		1,044			1,186	
12. 前払費用		82			120	
13. 未収入金 ※4		3,936			1,998	
14. 未収消費税等		1,263			1,898	
15. 自己株式		2			2	
16. その他の流動資産		74			50	
貸倒引当金		△ 264			△ 249	
流動資産合計		67,584	51.2		66,051	49.4
Ⅱ 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	15,152			19,379		
減価償却累計額	8,731	6,421		9,459	9,920	
(2) 構築物	1,269			1,695		
減価償却累計額	911	358		979	716	
(3) 機械及び装置	47,312			53,472		
減価償却累計額	31,326	15,985		34,951	18,521	
(4) 車両及びその他陸上運搬具	231			388		
減価償却累計額	175	56		200	187	
(5) 工具器具及び備品	6,755			7,298		
減価償却累計額	5,429	1,325		5,851	1,447	
(6) 土地		4,563			4,585	
(7) 建設仮勘定		2,793			2,079	
有形固定資産合計		31,504	23.9		37,457	28.0
2. 無形固定資産						
(1) 電話加入権		19			19	
(2) その他の無形固定資産		86			92	
無形固定資産合計		106	0.1		112	0.1

6976/'99

(単位　百万円)

科目＼期別	第57期 (平成10年3月31日現在) 金額	構成比	第58期 (平成11年3月31日現在) 金額	構成比
		%		%
3. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券 ※3	4,737		3,626	
(2) 関係会社株式 ※3	18,389		19,800	
(3) 出資金	1,403		1,444	
(4) 従業員長期貸付金	860		835	
(5) 関係会社長期貸付金	3,646		708	
(6) 長期前払費用	2,300		2,262	
(7) 長期金銭信託	760		800	
(8) その他の投資	664		603	
貸倒引当金	△ 36		△ 13	
投資その他の資産合計	32,726	24.8	30,068	22.5
固定資産合計	64,337	48.8	67,639	50.6
資産合計	131,921	100.0	133,690	100.0
(負債の部)				
I 流動負債				
1. 支払手形 ※4	4,786		4,088	
2. 買掛金 ※3 ※4	9,086		10,224	
3. 未払金	3,406		2,761	
4. 未払法人税等	1,097		1,581	
5. 未払事業税等	368		—	
6. 未払費用 ※3	2,408		2,737	
7. 預り金	64		89	
8. 賞与引当金	1,552		1,602	
9. 設備関係支払手形	1,555		681	
10. その他の流動負債	—		3	
流動負債合計	24,329	18.4	23,770	17.8
II 固定負債				
1. 転換社債	10,312		10,300	
2. 長期借入金	857		836	
3. 退職給与引当金	2,331		1,366	
4. 役員退職慰労引当金	542		528	
5. その他の固定負債	45		57	
固定負債合計	14,089	10.7	13,089	9.8
負債合計	38,418	29.1	36,860	27.6

6976/'99

（単位　百万円）

科目＼期別	第57期（平成10年3月31日現在）			第58期（平成11年3月31日現在）		
	金	額	構成比	金	額	構成比
			%			%
（資本の部）						
Ⅰ 資本金 ※1		21,751	16.5		21,757	16.3
Ⅱ 資本準備金		39,647	30.0		39,653	29.7
Ⅲ 利益準備金		2,450	1.9		2,573	1.9
Ⅳ その他の剰余金						
1. 任意積立金						
(1) 海外投資等損失積立金 ※2	423			423		
(2) 圧縮特別勘定積立金 ※2	1,537			—		
(3) 固定資産圧縮積立金 ※2	1,091			2,628		
(4) 別途積立金	21,600	24,652		24,300	27,352	
2. 当期未処分利益		5,001			5,494	
その他の剰余金合計		29,653	22.5		32,846	24.5
資本合計		93,503	70.9		96,830	72.4
負債及び資本合計		131,921	100.0		133,690	100.0

6976/'99

(2) 損 益 計 算 書

(単位 百万円)

科目 ＼ 期別	第57期 (自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日)			第58期 (自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)		
	金額		百分比	金額		百分比
I 売上高 ※1			%			%
1. 製品売上高	59,470			63,279		
2. 商品売上高	38,259	97,729	100.0	45,509	108,788	100.0
II 売上原価 ※2						
1. 商品期首たな卸高	954			1,872		
2. 製品期首たな卸高	978			1,189		
3. 当期商品仕入高	36,093			40,980		
4. 当期製品製造原価	46,312			49,034		
合計	84,338			93,077		
5. 商品期末たな卸高	1,872			1,812		
6. 製品期末たな卸高	1,189	81,276	83.2	1,423	89,840	82.6
売上総利益		16,453	16.8		18,948	17.4
III 販売費及び一般管理費 ※3		13,352	13.6		14,402	13.2
営業利益		3,101	3.2		4,546	4.2
IV 営業外収益						
1. 受取利息	333			165		
2. 受取配当金 ※4	1,969			2,112		
3. 為替差益	440			—		
4. 有価証券売却益	116			—		
5. その他の営業外収益	675	3,535	3.6	636	2,914	2.7
V 営業外費用						
1. 支払利息及び割引料	49			102		
2. 社債利息	118			118		
3. 有価証券売却損	89			—		
4. 為替差損	—			102		
5. その他の営業外費用	520	777	0.8	285	608	0.6
経常利益		5,859	6.0		6,851	6.3
VI 特別利益						
1. 投資有価証券売却益	—			1,038		
2. 退職給与引当金戻入額	964			964		
3. その他の特別利益	—	964	1.0	38	2,041	1.9
VII 特別損失						
1. 固定資産除却・売却損 ※5	205			102		
2. 投資有価証券売却損	—			1,034		
3. 適格退職年金過去勤務掛金	112			—		
4. 役員退職慰労引当金繰入額	161	480	0.5	—	1,136	1.1
税引前当期純利益		6,343	6.5		7,756	7.1
法人税及び住民税		2,352	2.4		—	
法人税、住民税及び事業税		—			3,216	2.9
当期純利益		3,991	4.1		4,540	4.2
前期繰越利益		1,656			1,600	
中間配当額		587			587	
中間配当に伴う利益準備金積立額		58			58	
当期未処分利益		5,001			5,494	

6976/'99

製造原価明細書

（単位　百万円）

科目＼期別	第57期（自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日）		第58期（自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日）	
	金額	構成比	金額	構成比
		%		%
Ⅰ 材料費	19,153	38.1	19,269	37.4
Ⅱ 労務費 ※1	12,452	24.7	12,722	24.7
Ⅲ 外注加工費	9,556	19.0	10,680	20.7
Ⅳ 経費 ※2	9,136	18.2	8,904	17.2
当期総製造費用	50,298	100.0	51,576	100.0
仕掛品期首たな卸高	7,055		8,591	
合計	57,353		60,168	
他勘定へ振替高※3	2,449		2,399	
仕掛品期末たな卸高	8,591		8,734	
当期製品製造原価	46,312		49,034	

第57期（自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日）	第58期（自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日）
(1)※1. このうちには、次のものが含まれております。 賞与引当金繰入額　1,067百万円	(1)※1. このうちには、次のものが含まれております。 賞与引当金繰入額　1,034百万円
※2. このうち主なものは次のとおりであります。 減価償却費　4,932百万円 電力費　1,677 賃借料　568 固定資産税その他の税金　306	※2. このうち主なものは次のとおりであります。 減価償却費　5,583百万円 電力費　1,623 賃借料　444 固定資産税その他の税金　313
※3. 他勘定へ振替高の主なものは次のとおりであります。 商品仕入高　820百万円 有形固定資産　320	※3. 他勘定へ振替高の主なものは次のとおりであります。 商品仕入高　681百万円 有形固定資産　344
(2) 製造原価計算の方法 部門別製品別計算による実際総合原価計算制度を採用しております。	(2) 製造原価計算の方法 同左

6976/'99

(3) 利益処分計算書

(単位　百万円)

期別 / 株主総会承認年月日	第57期 平成10年6月26日		第58期 平成11年6月29日	
科目	金額		金額	
I 当期未処分利益		5,001		5,494
II 任意積立金取崩額				
圧縮特別勘定積立金取崩額	1,537	1,537	—	—
合計		6,539		5,494
III 利益処分額				
1. 利益準備金	64		64	
2. 利益配当金	587		587	
3. 取締役賞与金	50		50	
4. 任意積立金				
(1) 固定資産圧縮積立金	1,537		—	
(2) 別途積立金	2,700	4,939	3,200	3,901
IV 次期繰越利益		1,600		1,592

6976/'99

重要な会計方針

第57期（自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日）	第58期（自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日）
1. 有価証券の評価基準及び評価方法 市場性のある有価証券 ……移動平均法による原価法 市場性のない有価証券 ……移動平均法による原価法 特定金銭信託等の会計処理については、日本公認会計士協会の「特定金銭信託（金外信託を含む）及び指定金外信託の会計処理」を採用しており、当該信託等に含まれる有価証券については、移動平均法による原価法、当該信託等についてはバスケット方式原価法を適用しております。	1. 有価証券の評価基準及び評価方法 同　左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品、商品、仕掛品 ……総平均法による原価法 原材料、貯蔵品 ……先入先出法による原価法	2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 同　左
3. 固定資産の減価償却の方法 法人税法に規定する減価償却と同一の基準を採用しております。 有形固定資産……定率法	3. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 法人税に規定する方法と同一の基準による定率法によっております。 ただし、平成10年度の法人税法の改正に伴い、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。 （追加情報） 建物（建物附属設備は除く）の減価償却方法については、従来、定率法によっておりましたが、平成10年度の法人税法の改正に伴い、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、当期から定額法に変更しております。この変更に伴い、前期と同一の基準によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は39百万円多く計上されております。 なお、建物（建物附属設備は除く）については、平成10年度の法人税法の改正に伴い、当期から耐用年数を短縮しております。この変更に伴い、前期と同一の基準によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は38百万円少なく計上されております。
無形固定資産……定額法	(2) 無形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法によっております。
4. 繰延資産の処理方法 新株発行費および試験研究費は、支出時に全額費用として処理しております。	4. 繰延資産の処理方法 同　左
5. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 受取手形、売掛金等債権の貸倒損失に備えるため、法人税法の規定（法定繰入率）に基づき計算した限度額を計上するほか、個別債権の回収状況を勘案して計上しております。	5. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同　左
(2) 賞与引当金 従業員賞与に備えるため、期末直近時の支給実績を基準として計上しております。	(2) 賞与引当金 従業員賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

6976/'99

第 57 期 (自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日)	第 58 期 (自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)
(3) 退職給与引当金 退職給与引当金は、従業員の退職金に充てるため、調整年金部分を除き自己都合による期末要支給額を計上しておりましたが、平成6年10月1日より適格退職年金制度に全面移行しました。これに伴う退職給与引当金超過額は、過去勤務費用の当初の掛金期間（5年11ヶ月）に対応して取崩すこととしております。	(3) 退職給与引当金 同　　左
(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(4) 役員退職慰労引当金 同　　左
6. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	6. リース取引の処理方法 同　　左
7. その他財務諸表作成のための重要な事項 (1) 調整年金制度 平成9年3月31日現在の厚生年金基金（連合）の年金資産合計額は18,383百万円（厚生年金保険法第85条の2に規定する責任準備金18,930百万円）であります。	7. その他財務諸表作成のための重要な事項 (1) 厚生年金基金（調整年金）制度 平成10年3月31日現在の厚生年金基金（連合）の年金資産合計額は20,010百万円（厚生年金保険法第85条の2に規定する責任準備金20,201百万円）であります。
(2) 適格退職年金制度 平成6年10月1日から調整年金部分を除き適格退職年金制度を導入し、全面移行しました。 平成9年9月30日現在の年金資産の合計額は737百万円であります。 過去勤務費用の掛金期間は当初は5年11ヶ月でありましたが、平成9年12月で終了しております。	(2) 適格退職年金制度 平成6年10月1日から調整年金部分を除き適格退職年金制度を導入し、全面移行しました。 平成10年9月30日現在の年金資産の合計額は851百万円であります。
(3) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(3) 消費税等の会計処理 同　　左

表示方法の変更

第 57 期 (自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日)	第 58 期 (自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)
	前期まで「未払事業税等」として表示していた未払事業税及び未払事業所税については、当期において未払事業税（326百万円）は、「未払法人税等」に含め、未払事業所税（3百万円）は、流動負債の「その他」に含めて表示することに変更しております。 前期まで独立科目で掲記していた有価証券売却益（当期1百万円）は、金額が営業外収益総額の100分の10以下となったため、「その他の営業外収益」に含めて表示することに変更しております。

6976/'99

注　記　事　項

（貸借対照表関係）

第　57　期　（平成10年３月31日現在）

※1.　授権株式数は200,000,000株で発行済株式数は117,525,623株であります。

※2.　海外投資等損失積立金、圧縮特別勘定積立金及び固定資産圧縮積立金は租税特別措置法に基づいて積立てております。

※3.　主な外貨建資産・負債は次のとおりであります。

科　目	外　貨　額		貸借対照表計上額
現金及び預金	WON	24,096千	2百万円
売掛金	US$	23,090〃	3,027〃
投資有価証券	US$	2,000〃	195〃
関係会社株式	US$	16,840〃	2,083〃
	NT$	667,000〃	3,732〃
	WON	11,353,620〃	3,750〃
	S$	30,855〃	2,375〃
	DM	100〃	11〃
	P.P	490,000〃	2,584〃
	HK$	20,400〃	335〃
	M$	60,000〃	2,155〃
買掛金	US$	5,103〃	679〃
未払費用	US$	125〃	16〃

※4.　関係会社に係る注記

関係会社に対する科目として区分掲載されたもののほか、関係会社に対するものは次のとおりであります。

売掛金	14,530百万円
未収入金	2,938
支払手形及び買掛金	3,156

5.　偶発債務

下記会社の金融機関借入金の債務について保証を行っております。

㈱ザッツ福島		239百万円
韓国太陽誘電㈱		153
	（US$	1,154千）
韓国東陽誘電㈱		64
	（US$	481千）
エルメック㈱		68
計		525

6.　受取手形割引高は582百万円であります。

第　58　期　（平成11年３月31日現在）

※1.　授権株式数は200,000,000株で発行済株式数は117,535,451株であります。

※2.　海外投資等損失積立金及び固定資産圧縮積立金は租税特別措置法に基づいて積立てております。

※3.　主な外貨建資産・負債は次のとおりであります。

科　目	外　貨　額		貸借対照表計上額
現金及び預金	US$	14,392千	1,720百万円
売掛金	US$	28,694〃	3,430〃
	DM	5,063〃	330〃
投資有価証券	US$	2,000〃	195〃
関係会社株式	US$	16,840〃	2,083〃
	NT$	667,000〃	3,732〃
	WON	11,353,620〃	3,750〃
	S$	30,855〃	2,375〃
	DM	100〃	11〃
	P.P	490,000〃	2,584〃
	HK$	20,400〃	335〃
	M$	100,000〃	3,565〃
買掛金	US$	9,086〃	1,104〃
未払費用	US$	371〃	45〃
	DM	650〃	43〃

※4.　関係会社に係る注記

関係会社に対する科目として区分掲載されたもののほか、関係会社に対するものは次のとおりであります。

受取手形及び売掛金	21,077百万円
未収入金	1,810
支払手形及び買掛金	4,353

5.　偶発債務

下記会社の金融機関借入金の債務について保証を行っております。

韓国太陽誘電㈱		322百万円
	（US$	2,650千）
TAIYO YUDEN (SARAWAK)SDN,BHD		185
	（US$	1,524千）
㈱ザッツ福島		157
韓国東陽誘電㈱		37
	（US$	306千）
エルメック㈱		58
計		760

6.　受取手形割引高は524百万円であります。

6976/'99

(損益計算書関係)

第 57 期 (自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日)	第 58 期 (自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)
※1 関係会社への売上高は50,112百万円であります。内訳は製品売上高44,785百万円、商品売上高5,326百万円であります。	※1 関係会社への売上高は62,244百万円であります。内訳は製品売上高54,826百万円、商品売上高7,418百万円であります。
※2 関係会社よりの仕入高は28,205百万円であります。内訳は商品仕入高26,197百万円、原材料仕入高2,008百万円であります。	※2 関係会社よりの仕入高は30,607百万円であります。内訳は商品仕入高28,857百万円、原材料仕入高1,750百万円であります。
※3 販売費に属する費用のおおよその割合は41%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は59%であります。 主要な費用及び金額は次のとおりであります。 試験研究費 3,215百万円 運賃及び手数料 1,389 従業員給与手当 3,212 賞与引当金繰入額 377 役員退職慰労引当金繰入額 65 福利厚生費 775 賃借料 567 事業税等 753 減価償却費 117 貸倒引当金繰入額 36	※3 販売費に属する費用のおおよその割合は44%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は56%であります。 主要な費用及び金額は次のとおりであります。 試験研究費 3,984百万円 運賃及び手数料 1,960 従業員給与手当 3,228 賞与引当金繰入額 375 役員退職慰労引当金繰入額 62 福利厚生費 827 賃借料 580 減価償却費 126 (追加情報) 前期において「事業税等」に含めておりました事業税(当期679百万円)は、財務諸表等規則の改正により当期においては「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。
※4 関係会社よりの受取配当金は1,921百万円であります。	※4 関係会社よりの受取配当金は2,068百万円であります。
※5 固定資産除却・売却損の内容は次のとおりであります。	※5 固定資産除却・売却損の内容は次のとおりであります。

区分	固定資産除却損	固定資産売却損	計
機械及び装置	91百万円	0百万円	92百万円
その他	100	12	113
計	192	12	205

区分	固定資産除却損	固定資産売却損	計
機械及び装置	61百万円	0百万円	61百万円
その他	39	1	40
計	101	1	102

6976/'99

(リース取引関係)

第57期 (自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日)	第58期 (自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	機械及び装置	工具器具及び備品	合計
取得価額相当額	459百万円	1,534百万円	1,993百万円
減価償却累計額相当額	46	763	810
期末残高相当額	412	770	1,183

	機械及び装置	工具器具及び備品	合計
取得価額相当額	819百万円	1,416百万円	2,236百万円
減価償却累計額相当額	158	800	959
期末残高相当額	660	616	1,276

2. 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	410百万円
1年超	796
合計	1,206

2. 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	426百万円
1年超	874
合計	1,301

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	411百万円
減価償却費相当額	382
支払利息相当額	35

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	503百万円
減価償却費相当額	469
支払利息相当額	35

4. 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4. 減価償却費相当額の算定方法
同左

5. 利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

5. 利息相当額の算定方法
同左

6976/'99

（有価証券の時価等関係）

有価証券の時価等

（単位　百万円）

種類	第57期（平成10年3月31日現在）			第58期（平成11年3月31日現在）		
	貸借対照表計上額	時価	評価損益	貸借対照表計上額	時価	評価損益
流動資産に属するもの						
株式	2	2	0	2	2	0
債券	50	48	△ 1	—	—	—
その他	180	183	3	508	529	21
小計	232	233	1	510	531	21
固定資産に属するもの						
株式	3,472	5,463	1,991	3,360	5,550	2,190
債券	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
小計	3,472	5,463	1,991	3,360	5,550	2,190
合計	3,704	5,697	1,993	3,870	6,081	2,211

（注）1．時価（時価相当額を含む）の算定方法

①上場有価証券……主に東京証券取引所の最終価格によっております。

②店頭売買有価証券……日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。

③非上場の証券投資信託の受益証券……基準価格によっております。

④上記以上の債券（時価の算定が困難なものを除く）……日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、残存償還期間等を勘案して算定した価格等によっております。

2．株式には自己株式を含んでおります。
なお、評価損益は次のとおりであります。

	第57期	第58期
流動資産に属するもの	0百万円	0百万円

3．開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

		第57期	第58期
流動資産に属するもの	クローズド期間内の証券投資信託の受益証券	408百万円	90百万円
	非上場の外国債券	4,100百万円	—百万円
	コマーシャル・ペーパー	1,496百万円	—百万円
	貸付債権信託受益権	500百万円	—百万円
	残存償還期間が1年以内の非上場の内国債券	400百万円	—百万円
	マネー・マネージメント・ファンド	30百万円	—百万円
固定資産に属するもの	非上場株式（店頭売買株式を除く）	18,647百万円（うち関係会社株式 18,389百万円）	20,066百万円（うち関係会社株式 19,800百万円）
	クローズド期間内の証券投資信託の受益証券	1,007百万円	—百万円

6976/'99

（デリバティブ取引関係）

1．取引の状況に関する事項

第57期（自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日）	第58期（自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日）
(1) 取引の内容 当社は、金利スワップション取引の売り方となっております。当該取引は、取引相手方からプレミアムを受け取る対価として、取引相手方に予め決められた条件の金利スワップ取引を開始できる権利を付与したものです。	(1) 取引の内容 当社は、金利スワップ取引を利用しております。
(2) 取引の取組方針及び利用目的 当社は、転換社債に係る利息を軽減する目的で金利スワップション取引を利用しておりますが、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。	(2) 取引の取組方針及び利用目的 当社は、転換社債に係る利息を軽減する目的で金利スワップ取引を利用しておりますが、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。
(3) 取引に係るリスクの内容 当社が利用している金利スワップション取引は、取引相手方が権利行使をし、金利スワップ取引を開始した場合は市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、取引の契約先は信用度の高い金融機関に限定しており、信用リスクはほとんどないと判断しております。	(3) 取引に係るリスクの内容 当社が利用している変動受取・固定支払の金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、取引の契約先は信用度の高い金融機関に限定しており、信用リスクはほとんどないと判断しております。
(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行及び管理は経理部が行っております。取引執行は経理担当役員の許可事項とし、執行後経理部長および担当役員に報告されます。経理部では常にデリバティブ取引の残高状況、評価損益状況を把握し、随時経理部長に報告されます。経理部長は必要と認められる場合に随時ポジション状況等を経理担当役員に報告します。取引に関する管理規定等は特に設けておりません。	(4) 取引に係るリスク管理体制 同　　左
(5) 「取引の時価等に関する事項」についての補足説明 第57期（平成10年3月31日現在）のデリバティブ取引の契約額等の残高はありません。	(5) 「取引の時価等に関する事項」についての補足説明 「取引の時価等に関する事項」における契約額等は、この金額自体がデリバティブ取引に係わる市場リスク量を示すものではありません。

6976/'99

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金　利　関　連

（単位　百万円）

区分	種類	第57期（平成10年3月31日現在）				第58期（平成11年3月31日現在）			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	スワップ取引 変動受取・固定支払	—	—	—	—	10,000	10,000	△ 245	△ 245
合計		—	—	—	—	10,000	10,000	△ 245	△ 245

（注）時価の算定方法

スワップ契約を締結している取引金融機関から提示された価格によっております。

（1株当り情報）

第57期		第58期	
1株当り純資産額	795.60円	1株当り純資産額	823.84円
1株当り当期純利益	34.24円	1株当り当期純利益	38.63円
潜在株式調整後1株当り当期純利益	32.34円	潜在株式調整後1株当り当期純利益	36.49円

6976/'99

(4) 附 属 明 細 表

(a) 有価証券明細表

有 価 証 券

(単位 百万円)

	種類及び銘柄		取得価額又は出資総額	貸借対照表計上額	摘要
その他の有価証券	〔証券投資信託受益証券〕				
	大和証券投資信託委託㈱	グローバルスタンダード21	408	408	
	さくら投資投資顧問㈱	さくら内外債ファンド「ゲット」98-06	100	100	
	ニッセイ アセットマネジメント投信㈱	ニッセイ公社債ファンド'99-03	90	90	
	計		598	598	—

投 資 有 価 証 券

(単位 百万円)

	銘柄	1株の金額	株式数	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
株式	アルプス電気㈱	50円	501,830株	617	617	
	クラリオン㈱	50	149,600	60	60	
	シャープ㈱	50	173,600	128	128	
	ソニー㈱	50	131,450	802	802	
	㈱ケンウッド	50	136,414	127	127	
	ミツミ電機㈱	50	117,600	73	73	
	㈱リョーサン	50	45,645	60	60	
	京セラ㈱	50	52,500	267	267	
	三洋電機㈱	50	220,000	64	64	
	東光㈱	50	267,410	66	66	
	㈱日立製作所	50	323,820	155	155	
	三菱電機㈱	50	170,000	52	52	
	㈱三協精機製作所	50	54,000	50	50	
	㈱住友銀行	50	393,510	334	334	
	㈱さくら銀行	50	328,361	84	84	
	㈱第一勧業銀行	50	119,000	103	103	
	㈱東京三菱銀行	50	79,040	48	48	
	安田信託銀行㈱	50	425,605	53	53	
	菱洋エレクトロ㈱	50	31,713	45	45	
	NJI No2 インベストメントファンド	US$ 10	200,000	195	195	
	㈱三和銀行他22銘柄	—	526,771	236	236	
	計	—	4,447,869	3,626	3,626	—

6976/'99

(b) 有形固定資産等明細表

(単位 百万円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額又は償却累計額	当期償却額	償却累計率	差引期末残高	摘要
								%		
有形固定資産	建物	15,152	4,315	87	19,379	9,459	794	48.8	9,920	
	構築物	1,269	428	2	1,695	979	71	57.8	716	
	機械及び装置	47,312	7,583	1,423	53,472	34,951	4,526	65.4	18,521	
	車両及びその他陸上運搬具	231	170	13	388	200	38	51.7	187	
	工具器具及び備品	6,755	729	185	7,298	5,851	575	80.2	1,447	
	土地	4,563	23	1	4,585	—	—	—	4,585	
	建設仮勘定	2,793	12,536	13,250	2,079	—	—	—	2,079	
	計	78,078	25,786	14,965	88,899	51,442	6,005		37,457	
無形固定資産	電話加入権	—	—	—	19	—	—	—	19	
	その他の無形固定資産	—	—	—	112	19	2	17.5	92	
	計	—	—	—	132	19	2		112	
長期前払費用		3,535	400	24	3,911	1,649	414	42.2	2,262	
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	計	—	—	—	—	—	—		—	

(注) 1. 建物の増加額の主なものは、R&Dセンターの新築であります。
2. 機械及び装置の増加額の主なものは、積層コンデンサの製造設備等の新設・拡充であります。
3. 機械及び装置の減少額の主なものは、積層コンデンサの製造設備等の廃棄であります。
4. 建設仮勘定の増加額の主なものは、積層コンデンサの製造設備等であります。
5. 無形固定資産については、資産総額の100分の1以下のため期首残高、当期増加額及び当期減少額の記載を省略しました。
6. 長期前払費用の減価償却の方法は、法人税法に規定する減価償却と同一の基準による定額法を採用しております。
7. 当期償却額は次のとおり配賦されております。

製造原価	5,583百万円
販売費及び一般管理費	822
営業外費用	17
計	6,422

6976/'99

(c) 関係会社有価証券明細表

(単位　百万円)

	銘柄	一株の金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要
			株式数	取得価額	貸借対照表計上額	株式数	金額	株式数	金額	株式数	取得価額	貸借対照表計上額	
			株			株		株		株			
株	台湾太陽誘電股份有限公司	新台湾ドル 100	6,670,000	3,732	3,732	—	—	—	—	6,670,000	3,732	3,732	※1 子会社
	太陽化学工業株式会社	円 500	320,000	160	160	—	—	—	—	320,000	160	160	〃
	韓国太陽誘電株式会社	ウォン 10,000	1,000,000	3,343	3,343	—	—	—	—	1,000,000	3,343	3,343	※1 〃
	香港太陽誘電有限公司	香港ドル 1	20,400,000	335	335	—	—	—	—	20,400,000	335	335	※1 〃
	韓国東陽誘電株式会社	ウォン 10,000	135,362	407	407	—	—	—	—	135,362	407	407	〃
	TAIYO YUDEN (U.S.A.) INC	米ドル 1	4,840,000	760	760	—	—	—	—	4,840,000	760	760	※1 〃
	TAIYO YUDEN (SINGAPORE) PTE., LTD.	シンガポールドル 1	30,855,000	2,375	2,375	—	—	—	—	30,855,000	2,375	2,375	※1 〃
	赤城電子株式会社	円 500	650,000	320	320	—	—	—	—	650,000	320	320	〃
	TAIYO YUDEN (EUROPE) GmbH.	ドイツマルク 1	100,000	11	11	—	—	—	—	100,000	11	11	※1 ※2 〃
	TAIYO YUDEN (PHILIPPINES) INC.	フィリピンペソ 10,000	49,000	2,584	2,584	—	—	—	—	49,000	2,584	2,584	※1 〃
	太陽福祉株式会社	円 50,000	400	20	20	—	—	—	—	400	20	20	〃
	月夜野電子株式会社	円 500	420,000	210	210	—	—	—	—	420,000	210	210	〃
	サン・エレクトロニクス株式会社	円 50,000	200	10	10	—	—	—	—	200	10	10	〃
	サン ヴァーテックス㈱	円 50,000	400	20	20	—	—	—	—	400	20	20	〃
	株式会社ザッツ福島	円 50,000	6,000	300	300	—	—	—	—	6,000	300	300	※1 〃
式	XENTEK, INC.	米ドル 無額面	420,000	1,323	1,323	—	—	—	—	420,000	1,323	1,323	※1 ※3 〃
	TAIYO YUDEN (SARAWAK) SDN, BHD.	マレーシアドル 1	60,000,000	2,155	2,155	40,000,000	1,410	—	—	100,000,000	3,565	3,565	※1 〃
	中紀精機株式会社	円 500	48,000	146	146	—	—	—	—	48,000	146	146	関連会社
	株式会社スタート・ラボ	円 50,000	2,999	149	149	—	—	—	—	2,999	149	149	※1 〃
	株式会社エスイーティー	円 50,000	500	25	25	—	—	—	—	500	25	25	〃
	計	—	125,917,861	18,389	18,389	40,000,000	1,410	—	—	165,917,861	19,800	19,800	—

(注) ※1の会社との関係は「第6企業集団等の状況」を参照。
※2の会社は香港太陽誘電有限公司が75%所有しております。
※3の会社はTAIYO YUDEN (U. S. A.) INC.が82%所有しております。

(d) 関係会社出資金明細表

該当事項はありません。

6976/'99

(e) 関係会社貸付金明細表

(単位　百万円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要		
					返済期限	返済方法	担保
短期貸付金							
サン・エレクトロニクス㈱	40	—	40	—	平成10年4月	一括返済	無担保
小計	40	—	40	—			
長期貸付金							
㈱ザッツ福島	864	—	235	628	平成13年11月	1ヶ月ごとの分割返済	無担保
※　〃	2,741	—	2,741	—	平成14年3月	〃	〃
サン ヴァーテックス㈱	25	—	—	25	平成12年11月	一括返済	〃
〃	15	—	—	15	平成13年3月	〃	〃
〃	—	20	—	20	平成13年4月	〃	〃
〃	—	20	—	20	平成13年10月	〃	〃
小計	3,646	40	2,977	708			
計	3,686	40	3,017	708			

(注)　※　㈱ザッツ福島に係る長期貸付金については、期限前に一括返済を受けました。

(f) 社債明細表

(単位　百万円)

銘柄	発行年月日	発行総額	償還額及び転換額	未償還残高	発行価格	利率	担保	償還期限	摘要
第2回無担保転換社債 (転換社債間限定同順位特約付)	平成8年4月18日	20,000	9,700	10,300	額面100円につき金100円	年 % 1.15	—	平成20年9月30日	設備資金および投融資資金
計	—	20,000	9,700	10,300	—	—	—	—	—

(注)　転換社債の転換条件は次のとおりであります。

1. 発行すべき株式の内容　　額面普通株式（1株の券面額50円）
2. 転換価格　　1,221円
3. 転換請求期間　　平成8年6月3日から
平成20年9月29日まで

(g) 長期借入金明細表

財務諸表等規則第123条の規定により記載を省略しました。

(h) 関係会社借入金明細表

該当事項はありません。

6976/'99

(i) 資本金明細表

		種類	発行数	資本組入額の総額	上場取引所名	摘要
既発行株式	額面株式	普通株式	117,535,451株	21,757百万円	東京証券取引所 大阪証券取引所 フランクフルト証券取引所	1. 1株の券面額 50円 券面総額 5,876百万円 2. 当期中の株式の発行内容は(注)参照。 3. 転換社債の転換による発行済株式数 55,799,273株 資本組入額の総額 19,710百万円
	小計	117,535,451株	21,757百万円			
	無額面株式	—	—	—		
	小計	—	—	—		
株式発行のない資本の額				—		

資本の額	21,757百万円

準備金の資本組入額	資本組入額	摘要
又は利益処分による資本組入額	75百万円	昭和44年8月1日 資本準備金の一部資本組入れによる無償新株式の発行
	150	昭和45年9月1日 資本準備金の一部資本組入れによる無償新株式の発行
	65	昭和46年3月1日 資本準備金の一部資本組入れによる無償新株式の発行
	71	昭和46年10月30日 資本準備金の一部資本組入れによる無償新株式の発行
	81	昭和47年4月28日 資本準備金の一部資本組入れによる無償新株式の発行
	115	昭和48年9月1日 資本準備金の一部資本組入れによる無償新株式の発行
	253	昭和51年9月1日 資本準備金の一部資本組入れによる無償新株式の発行
	167	昭和52年9月1日 資本準備金の一部資本組入れによる無償新株式の発行
	201	昭和54年9月1日 資本準備金の一部資本組入れによる無償新株式の発行
計	1,180百万円	

(注) 当期中に転換社債の転換により発行した株式の内容は次のとおりであります。

項目	種類	発行数	1株の発行価格	1株当りの資本組入額	摘要
第2回無担保転換社債 (転換社債間限定同順位特約付)	普通株式	9,828株	1,221円	611円	当期中における転換請求による発行
計	—	9,828	—	—	—

(j) 資本剰余金明細表

(単位 百万円)

区分	前期末残高	前期欠損てん補による処分額	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本準備金						
株式払込剰余金	39,647	—	5	—	39,653	
計	39,647	—	5	—	39,653	

(注) 当期増加額は転換社債の転換によるものであります。

6976/'99

(k) 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位　百万円)

区　　分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　　要
利益準備金	2,450	122	—	2,573	前期決算の利益処分64百万円 当期中間配当に伴う積立 58百万円
任意積立金					
海外投資等損失積立金	423	—	—	423	
圧縮特別勘定積立金	1,537	—	1,537	—	前期決算の利益処分による。
固定資産圧縮積立金	1,091	1,537	—	2,628	前期決算の利益処分による。
別途積立金	21,600	2,700	—	24,300	前期決算の利益処分による。
計	27,102	4,360	1,537	29,925	

(ℓ) 引当金明細表

(単位　百万円)

区　　分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘　　要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	※1　300	262	—	※2　300	262	
賞与引当金	1,552	1,602	1,552	—	1,602	
退職給与引当金	2,331	—	—	※3　964	1,366	
役員退職慰労引当金	542	62	76	—	528	

(注) ※1. 償権償却特別勘定1百万円が含まれております。
※2. 法人税法の規定に基づく戻入であります。
※3. 適格退職年金制度への移行に伴う超過額を、過去勤務費用の当初の掛金期間（5年11ヶ月）に対応して取崩したものであります。

6976/'99

2. 主な資産・負債及び収支の内容

(1) 資　産　の　部

(a) 現金及び預金

(単位　百万円)

区分		金額	摘要
現金		8	
預金の種類	当座預金	3,174	
	普通預金	85	
	外貨預金	1,720	
	自由金利型定期預金	876	
	別段預金	5	
	計	5,861	
合計		5,870	

(b) 特定金銭信託

(単位　百万円)

区分	金額	摘要
信託　2　口	2,900	
合計	2,900	

(c) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

(単位　百万円)

相手先	金額	摘要
㈱スタート・ラボ	349	
黒田電気㈱	322	
西武電子機器㈱	274	
松下寿電子工業㈱	236	
鳥取三洋電気㈱	235	
㈱ケーヒン	192	
東芝電池㈱	170	
ソニー千厩㈱	128	
和光電気㈱	107	
ソニー木更津㈱	98	
その他	1,916	日製産業㈱他
合計	4,032	

(ロ) 受取手形、割引手形期日別内訳

(単位　百万円)

期日	金額		摘要
	受取手形	割引手形	
平成11年4月	995	514	
〃　5月	1,133	10	
〃　6月	1,038	—	
〃　7月	592	—	
〃　8月以降	272	—	
合計	4,032	524	

6976/'99

(d) 売　　掛　　金

(イ) 相手先別内訳

(単位　百万円)

相手先	金額	摘要
TAIYO YUDEN (EUROPE) GmbH.	3,862	
㈱スタート・ラボ	2,938	
TAIYO YUDEN (SARAWAK) SDN.BHD.	2,575	
TAIYO YUDEN (U.S.A.) INC.	2,439	
TAIYO YUDEN (SINGAPORE) PTE., LTD.	2,418	
香港太陽誘電有限公司	1,772	
台湾太陽誘電股份有限公司	1,728	
㈱東芝	1,469	
太陽誘電實業有限公司	1,413	
日本フィリップス㈱	993	
その他	12,261	シャープ㈱他
合計	33,873	

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

(単位　百万円)

前期繰越高 (A)	当期発生高 (B)	当期回収高 (C)	次期繰越残高 (D)	回収率 $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間 $\frac{\frac{(A)+(D)}{2}}{\frac{(B)}{365}}$
25,805	111,436	103,368	33,873	75.3%	97.7日

(注)　上記金額には消費税等が含まれております。

(e) 商品・製品

(単位　百万円)

品名	商品	製品	摘要
コンデンサ	858	792	
フェライト及び応用製品	537	501	
回路製品	93	2	
その他	323	126	
合計	1,812	1,423	

(f) 原　　材　　料

(単位　百万円)

品名	金額	摘要
購入部品	1,031	
コンデンサ主要材料	428	
ハイブリットIC用基板	127	
その他	212	
合計	1,799	

6976/'99

(g) 仕　　掛　　品

（単位　百万円）

品名	金額	摘要
コンデンサ	5,271	
フェライト及び応用製品	1,688	
回路製品	491	
その他	1,283	
合計	8,734	

(h) 貯　　蔵　　品

（単位　百万円）

品名	金額	摘要
機械補修用部品	228	
金型	47	
消耗品	30	
その他	879	
合計	1,186	

(i) 未　収　入　金

（単位　百万円）

区分	金額	摘要
㈱ザッツ福島	856	
赤城電子㈱	401	
その他	740	
合計	1,998	

(j) 出　　資　　金

（単位　百万円）

区分	金額	摘要
プレリュード・マネージド・フューチャーズファンド・Ⅲ	1,000	
その他	444	
合計	1,444	

6976/'99

(2) 負　債　の　部

(a) 支　払　手　形

(イ) 相手先別内訳

(単位　百万円)

相手先	金額	摘要
京セラ㈱	1,229	
中紀精機㈱	223	
㈱明成商会	197	
太陽化学工業㈱	159	
サンエス工業㈱	158	
共信商事㈱	102	
㈱新星電子工業	79	
楠本化成㈱	74	
㈱太陽電気	68	
旭工芸㈱	67	
その他	1,728	㈱トクデンプロセル他
合計	4,088	

(ロ) 期日別内訳

(単位　百万円)

期日	金額	摘要
平成11年4月	1,311	
〃 5月	1,363	
〃 6月	1,413	
合計	4,088	

(b) 買　掛　金

(単位　百万円)

相手先	金額	摘要
㈱ザッツ福島	2,270	
TAIYO YUDEN (SARAWAK) SDN., BHD.	735	
石原薬品㈱	506	
京セラ㈱	452	
コニシ㈱	393	
住友金属鉱山㈱	322	
㈱日立セミコンデバイス	270	
㈱リョーサン	237	
TAIYO YUDEN (PHILIPPINES) INC.	237	
赤城電子㈱	201	
その他	4,596	中紀精機㈱他
合計	10,224	

6976/'99

(c) 未　払　金

（単位　百万円）

区分	金額	摘要
㈱南陽	246	
㈲根橋製作所	222	
㈱森電機	194	
ライオンエンジニアリング㈱	136	
日精樹脂工業㈱	120	
岩瀬産業㈱	113	
藤田エンジニアリング㈱	101	
三益半導体工業㈱	82	
アドバンストテクノロジー㈱	80	
㈱リョーサン	66	
㈱小林鐵工所	66	
その他	1,329	
合計	2,761	

(d) 未払法人税等

（単位　百万円）

区分	金額	摘要
法人税	1,011	
住民税	243	
事業税	326	
合計	1,581	

(e) 未　払　費　用

（単位　百万円）

区分	金額	摘要
外注加工費	1,151	
給料・賃金	402	
電気料	147	
その他	1,036	
合計	2,737	

(f) 設備関係支払手形

(イ) 相手先別内訳

（単位　百万円）

相手先	金額	摘要
㈱小林鐵工所	87	
東洋電信電話工業㈱	53	
岩谷産業㈱	52	
㈱サムテク研	48	
㈱東京ウエルズ	38	
㈱伊藤製作所	34	
藤田テクノ㈱	28	
コムベックス㈱	24	
㈱キーエンス	22	
㈱新井商会	22	
その他	268	高砂熱学工業㈱他
合計	681	

(ロ) 設備関係支払手形期日別内訳

（単位　百万円）

期日	金額	摘要
平成11年4月	227	
〃5月	244	
〃6月	209	
合計	681	

6976/'99

3. 資金収支の状況

最近の資金収支の実績及び資金計画

（単位　百万円）

項目			資金収支の実績			資金計画
			第57期（9／4～10／3）	第58期（10／4～11／3）	第58期（10／4～10／9）	第59期（11／4～11／9）
Ⅰ事業活動に伴う収支	収入	1. 営業収入 ※	96,808	101,789	48,483	56,000
		2. 営業外収入				
		(1) 受取利息・受取配当等収入	2,028	1,981	1,445	720
		(2) その他	714	2,197	796	600
		小計 (A)	99,551	105,968	50,725	57,320
		3. 有形固定資産売却等収入				
		(1) 有形固定資産売却	4	0	0	0
		(2) 投資有価証券売却	14	2,757	0	0
		(3) 貸付金（短期を含む）回収	191	2,778	2,750	80
		(4) その他の収入	6,707	3,782	3,528	2,160
		小計 (B)	6,917	9,318	6,278	2,240
		収入合計（C＝A＋B）	106,468	115,287	57,004	59,560
	支出	1. 営業支出				
		(1) 原材料又は商品仕入	52,781	55,703	28,068	28,700
		(2) 人件費支出	19,342	20,358	10,177	10,600
		(3) その他	19,125	20,537	10,372	12,000
		2. 営業外支出				
		(1) 支払利息・割引料支出	166	170	83	80
		(2) その他	746	1,369	298	150
		小計 (D)	92,162	98,140	49,000	51,530
		3. 有形固定資産取得等支出				
		(1) 有形固定資産取得	8,600	13,789	7,797	7,900
		(2) 投資有価証券取得	1,755	3,136	1,451	0
		(3) 貸付金（短期を含む）	2,914	1,911	974	1,100
		(4) その他の支出	6,289	379	228	70
		小計 (E)	19,559	19,217	10,451	9,070
		4. 決算支出等				
		(1) 配当金	1,263	1,172	586	586
		(2) 法人税等	2,192	2,834	1,119	1,584
		(3) その他	50	50	50	50
		小計 (F)	3,505	4,056	1,756	2,220
		支出合計（G＝D＋E＋F）	115,227	121,415	61,207	62,820
	事業収支尻（H＝C－G）		△ 8,759	△ 6,127	△ 4,203	△ 3,260

6976/'99

(単位　百万円)

項目			資金収支の実績 第57期 (9／4～10／3)	資金収支の実績 第58期 (10／4～11／3)	資金収支の実績 第58期 (10／4～10／9)	資金計画 第59期 (11／4～11／9)
II 資金調達活動に伴う収支	収入	1. 短期借入金(手形借入金を含む)	0	2,400	0	0
		2. 割引手形	0	0	0	0
		3. 長期借入金	159	101	37	70
		4. 社債発行	0	0	0	0
		5. 増資	0	0	0	0
		6. その他の収入	0	0	0	0
		収入合計(I)	159	2,501	37	70
	支出	1. 短期借入金返済	0	2,400	0	0
		2. 長期借入金返済(一年以内に返済予定のものを含む)	144	122	78	80
		3. 社債償還	0	0	0	0
		4. その他の支出	0	0	0	0
		支出合計(J)	144	2,522	78	80
	資金調達収支尻(K＝I－J)		14	△ 21	△ 40	△ 10
III 当期総合資金収支尻(L＝H＋K)			△ 8,744	△ 6,148	△ 4,244	△ 3,270
IV 低価法適用に伴う評価損等調整額(M)			0	0	0	0
V 期首資金残高(N)			24,261	15,517	15,517	9,368
VI 期末資金残高(O＝L－M＋N)			15,517	9,368	11,272	6,098

※　営業収入には、事業活動に伴う収支をより明確に表わすため「割引手形」を含めて表示しております。
その内訳は次のとおりです。

(単位　百万円)

項目＼期別	第57期 (自平成9年4月1日 至平成10年3月31日)	第58期 (自平成10年4月1日 至平成11年3月31日)	第58期(中間) (自平成10年4月1日 至平成10年9月30日)	第59期(中間) (自平成11年4月1日 至平成11年9月30日)
割引手形(割引実行高)	8,464	7,602	4,398	3,200

(注) 1.　期首・期末資金残高の内訳

(単位　百万円)

項目	第57期 期首	第57期 期末	第58期 期末	第58期 中間期末	第59期 中間期末
1. 現金及び預金	9,768	4,551	5,870	6,554	3,008
2. 特定金銭信託	4,300	3,800	2,900	4,000	2,900
3. 市場性のある一時所有の有価証券	10,192	7,165	598	718	190
合計	24,261	15,517	9,368	11,272	6,098

(1)　現金及び預金は2.主な資産・負債及び収支の内容(1)資産の部(a)現金及び預金に記載しております。
(2)　特定金銭信託は2.主な資産・負債及び収支の内容(1)資産の部(b)特定金銭信託に記載しております。
(3)　市場性のある一時所有の有価証券は1.財務諸表(4)附属明細表(a)有価証券明細表に記載しております。

2.　売上等に係る消費税等の収入は、営業収入に含め、仕入等に係る消費税等の支出は営業支出のその他の項目に含めて表示しております。

3.　事業税については、第57期及び第58期中間期は「営業支出」の「その他」に含めて表示しておりましたが、第58期721百万円、第59期326百万円については「決算支出等」の「法人税等」に含めて表示しております。

4. その他

該当事項はありません。

6976／'99

第6　企業集団等の状況

1. 企業集団等の概況

当グループの事業に係わる位置づけは次の通りであります。

連結財務諸表提出会社

太陽誘電㈱は、大別してコンデンサ、フェライト及び応用製品、回路製品の製造販売を行っております。

太陽誘電㈱がコンデンサ、フェライト及び応用製品、回路製品の一部及び半製品の製造を行い、国内及び海外の子会社並びに国内生産関連会社へ半製品及び原材料を供給し、完成品として国内及び海外生産子会社並びに国内生産関連会社より仕入れた製品と共に、そのほとんどを国内外のセットメーカーへ直接販売しており、また、国内及び海外販売子会社並びに国内販売関連会社へ供給しております。

国内子会社

生産子会社である4社は、太陽誘電㈱より供給を受けた原材料及び半製品を完成品に組立・加工を行い、太陽誘電㈱へ納入しております。

販売子会社であるサン・エレクトロニクス㈱は、太陽誘電㈱から販売の委託を受け、国内のセットメーカーへ製品を販売しております。

その他の子会社である太陽福祉㈱は従業員への保険代行・物品購入代行等を行っており、サン ヴァーテックス㈱は、太陽誘電㈱に対し製造工程の業務請負をしております。また、㈱環境アシストは太陽誘電㈱及び太陽化学工業㈱に対し環境測定及びコンサルティング業務を行なっております。

海外子会社

生産子会社である6社は、太陽誘電㈱より供給を受けた原材料及び半製品を主として完成品に組立・加工を行い、海外のセットメーカーへ直接販売すると共に太陽誘電㈱、生産子会社及び海外販売子会社へ供給しております。生産子会社である XENTEK, INC. は、電源の組立・加工を行い、海外のセットメーカーへ直接販売しております。

また、XENTEK TAIYO DE MEXICO, S. A. DE C. V. は、XENTEK, INC. より供給を受けた原材料及び半製品を完成品に組立・加工を行い、XENTEK, INC. に納入しております。

販売子会社である太陽誘電實業有限公司は、太陽誘電㈱より供給を受けた原材料及び半製品を生産子会社である東莞太陽誘電有限公司に供給し、東莞太陽誘電有限公司で完成品として組立・加工したものの供給を受け、海外販売子会社へ供給しております。

コンデンサについては生産子会社7社において製品の一部の製造を行い、回路製品については韓国太陽誘電㈱及び TAIYO YUDEN (PHILIPPINES) INC. において製品を製造し、フェライト及び応用製品については TAIYO YUDEN (PHILIPPINES) INC.、TAIYO YUDEN (SINGAPORE) PTE., LTD.、韓国太陽誘電㈱及び TAIYO YUDEN (SARAWAK) SDN. BHD.が製品を製造しております。

販売子会社である4社は、太陽誘電㈱及び海外生産子会社より製品の供給を受け、海外のセットメーカーへ直接販売しております。

国内関連会社

生産関連会社である中紀精機㈱は、太陽誘電㈱より供給を受けたコンデンサの原材料及び半製品を完成品に組立・加工を行い、太陽誘電㈱へ納入しております。

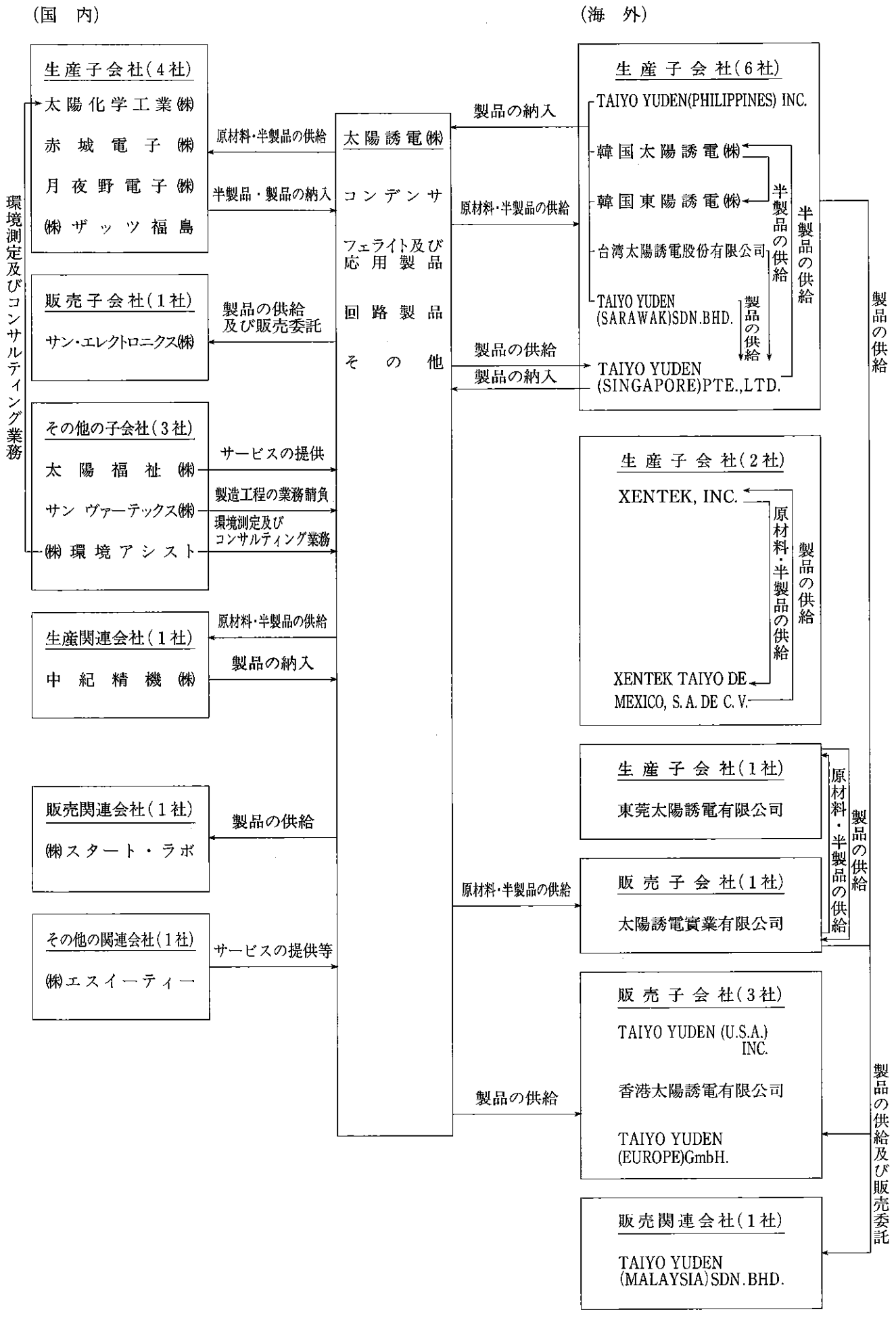
販売関連会社である㈱スタート・ラボは、太陽誘電㈱より供給を受けた完成品の販売をしております。

その他の関連会社である㈱エスイーティーは旅行業・運送事業等を行っております。

海外関連会社

販売関連会社である TAIYO YUDEN (MALAYSIA) SDN. BHD. は、TAIYO YUDEN (SINGAPORE) PTE., LTD. から販売の委託を受け、海外のセットメーカーへ製品を販売しております。

6976/'99


(国　内)
(海　外)
生産子会社(4社)
太陽化学工業㈱
赤城電子㈱
月夜野電子㈱
㈱ザッツ福島
販売子会社(1社)
サン・エレクトロニクス㈱
その他の子会社(3社)
太陽福祉㈱
サンヴァーテックス㈱
㈱環境アシスト
生産関連会社(1社)
中紀精機㈱
販売関連会社(1社)
㈱スタート・ラボ
その他の関連会社(1社)
㈱エスイーティー
環境測定及びコンサルティング業務
太陽誘電㈱
コンデンサ
フェライト及び応用製品
回路製品
その他
原材料・半製品の供給
半製品・製品の納入
製品の供給及び販売委託
サービスの提供
製造工程の業務請負
環境測定及びコンサルティング業務
製品の供給
サービスの提供等
製品の納入
原材料・半製品の供給
製品の供給
製品の納入
生産子会社(6社)
TAIYO YUDEN(PHILIPPINES) INC.
韓国太陽誘電㈱
韓国東陽誘電㈱
台湾太陽誘電股份有限公司
TAIYO YUDEN (SARAWAK)SDN.BHD.
TAIYO YUDEN (SINGAPORE)PTE.,LTD.
半製品の供給
製品の供給
生産子会社(2社)
XENTEK, INC.
XENTEK TAIYO DE MEXICO, S.A. DE C.V.
原材料・半製品の供給
製品の供給
生産子会社(1社)
東莞太陽誘電有限公司
販売子会社(1社)
太陽誘電實業有限公司
原材料・半製品の供給
製品の供給
販売子会社(3社)
TAIYO YUDEN (U.S.A.) INC.
香港太陽誘電有限公司
TAIYO YUDEN (EUROPE)GmbH.
販売関連会社(1社)
TAIYO YUDEN (MALAYSIA)SDN.BHD.
製品の供給及び販売委託

2. 企業集団の状況

(1) 企業集団の業績

前連結会計年度（平成９年４月１日～平成10年３月31日）

当連結会計年度の世界経済は、米国経済が国内労働市場の弾力化、内外の景気サイクルのずれを背景とした円滑な資金還流を受けて、内需主導の高成長、低インフレ、株高と極めて好調であり、欧州経済はドイツが輸出の好調を受け回復基調が明確にはなりましたが、依然、労働市場が硬直化し家計所得や消費の伸び悩みを通じ有効需要を抑止しており、英国はポンド上昇と短期金利上昇の影響から景気はピークアウトの兆候を示しているものの、労働市場には波及しておらず、賃金等コストの上昇圧力が強い状態が続いております。また、アジア経済は年初の大荒れの状況からは落ち着きを取り戻しておりますが、通貨危機に見舞われＩＭＦの支援を受けているタイ、韓国、インドネシアではインフレ率が上昇し、生産動向もタイ、韓国では前年比で大幅に減少し、失業も増加しており、輸入急減により貿易収支面では概ね改善はしているものの金融システムがダメージを受け、貿易金融が機能しておりません。一方わが国経済は、米国経済の拡大、円安水準の定着に支えられ、輸出は比較的好調に推移しましたが、消費税率引き上げ等の影響により個人消費・住宅投資が低迷し、更に期後半にはアジア通貨・経済の混乱、金融機関の相次ぐ破綻による金融システム不安など、景気に対する不安材料が表面化し、民間設備投資も減少に向かい、景気は全体として減速基調をたどりました。

このような経済環境の中でわが国電子工業は、カラーテレビ、ＶＴＲ、オーディオ機器などの民生用電子機器の生産は国際分業の進展と国内消費低迷の影響を受けて減少しましたが、移動体通信、パソコン、ネットワーク関連機器等の産業用電子機器の生産はマルチメディア化の流れの中で比較的好調に推移しました。このような電子機器の生産動向を反映し、情報・通信関連機器向け需要と輸出の増加に牽引されて電子部品の生産も増加し、電子工業全体としての生産は前年実績を上回りました。

かかる状況下、当社は“顧客満足”を追求する提案型企業として、市場の国際化に対応した販売体制の構築に努める一方、情報通信機器の高速デジタル化、民生用電子機器のデジタル化の流れの中で、電子部品のチップ化・大容量化のニーズに適合する大容量積層チップコンデンサ、積層チップインダクタ等の重点施策商品に対し国内を中心に積極的な投資を行うとともに、海外需要の拡大に対応してフィリピン、中国、マレーシア等の海外生産子会社へ既存製品を中心とした生産シフトを進め、グローバルな生産・販売体制の強化に取り組み、企業体質の強化と業績の向上に努めてまいりました。

その結果、売上高は1,127億２百万円と前連結会計年度に比し76億７千５百万円(7.3%)の増収となりました。

これに対して収益面では、経常利益は116億円と前連結会計年度に比べ13億６千４百万円（10.5%）の減益、当期純利益も75億３千２百万円と前連結会計年度に比べ７億９千６百万円（9.6%）の減益となりました。

所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 日本

売上高は989億５千４百万円と前連結会計年度に比し79億２千７百万円(8.7%)の増収となりましたが、営業利益の段階では、44億３千３百万円と前連結会計年度に比べ28億４千７百万円(39.1%)の減益となりました。

② アジア

売上高は528億７千４百万円となり、営業利益は55億１千９百万円となりました。

③ その他の地域

売上高は182億３千２百万円となり、営業損失は４億６千６百万円となりました。

アジアとその他の地域を合計した売上高は711億７百万円と前連結会計年度に比し152億８千６百万円（27.4%）の増収となり、営業利益も50億５千３百万円と前連結会計年度に比べ10億２千４百万円(25.4%)の増益となりました。

6976/'99

当連結会計年度（平成10年４月１日～平成11年３月31日）

当連結会計年度の世界経済は、米国経済が民間需要を中心に引き続き活況を呈し、ユーロ圏およびその他欧州経済も後半に減速感が強まったものの総じて堅調に推移いたしました。しかし、アジア経済は通貨危機からの回復の途上にあるものの、景気低迷を脱するまでには至っておりません。

一方、わが国経済は、前年度に続き年度初頭から減速基調で始まり、年度半ばにかけて金融システムや雇用に対する不安が高まる中、企業のストック調整や家計の消費抑制の動きが本格化し、個人消費・住宅投資・民間設備投資など国内民間需要が総崩れの状況となりました。年度後半には為替相場が大幅に変動するなど、輸出環境も悪化し、景気は前期に続くマイナス成長となりました。

このような経済環境の中でわが国電子工業は、これまで成長を牽引してきた移動体通信、ネットワーク関連機器等の情報・通信関連機器の国内需要が設備投資減少の影響を受けて伸び悩み、産業用電子機器の生産が減少に転ずるとともに、カラーテレビ、ＶＴＲ、オーディオ機器等の民生用電子機器の生産も内需及び外需の消費不振の影響を受けて減少しました。このような電子機器の生産動向を反映して電子部品の生産も減少し、電子工業全体としての生産は前年実績を下回りました。

かかる状況下、当社は欧米市場を中心に市場を牽引している携帯電話やパソコン、低迷するＡＶ機器市場の中でも比較的需要の好調なデジタルＡＶ機器に対して、重点施策商品であるニッケル電極大容量積層セラミックコンデンサや積層チップインダクタ等を中心に拡販活動を展開してまいりました。一方で、グローバルな販売及び生産・物流体制の整備強化を行ない国際分業体制の下グループ全体としての原価低減に努めてまいりました。また、21世紀に向けた研究開発体制整備のため親会社にＲ＆Ｄセンターの建設、意識改革・行動変革活動の国内外のグループ企業全体への展開、環境に対する国際規格ＩＳＯ14001の認証取得活動など中・長期的視野に立った諸施策を積極的に推進してまいりました。

その結果、売上高は1,214億６千２百万円と前連結会計年度に比べ87億５千９百万円（7.8%）の増収となりました。これに対し収益面では経常利益は86億２千７百万円と前連結会計年度に比べ29億７千２百万円（25.6%）の減益、当期純利益も48億６千９百万円と前連結会計年度に比べ26億６千２百万円（35.3%）の減益となりました。

所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 日　本

売上高は1,103億８千６百万円と前連結会計年度に比し114億３千２百万円（11.6%）の増収となり、営業利益の段階では、67億４千６百万円と前連結会計年度に比べ23億１千２百万円（52.1%）の増益となりました。

② アジア

売上高は580億９千万円（前連結会計年度比9.9%増）、営業利益は23億３千２百万円（前連結会計年度比57.7%減）となりました。

③ その他の地域

売上高は240億４千５百万円（前連結会計年度比31.9%増）、営業損失は７億４千９百万円となりました。

(2) 研究開発活動

当連結会計年度における当社グループの研究開発活動状況は以下の内容となります。

太陽誘電株式会社における研究開発は、“技術の先行性”、“技術の汎用性”、“No.１の技術”を研究開発の共通の考え方として進めており、積層応用商品群やＣＤ－Ｒ、ＤＶＤ－Ｒ等に成果を上げてきております。

また、新しい研究開発の進め方としては、公的資金の活用、最先端共同研究開発活動（ＡＳＥＴ；超先端電子技術開発機構）への参加などにも積極的に応募しております。さらに、外部研究機関との接触も積極的に求め、研究開発の効率化を推し進めると共に、次世代の布石としての新しい研究開発テーマの模索も開始しております。

なお、当連結会計年度の研究開発費は41億６千１百万円であります。

6976/'99

(3) 連 結 財 務 諸 表

連結財務諸表について

(イ) 当社の連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成９年４月１日から平成10年３月31日まで）は改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成10年４月１日から平成11年３月31日まで）は改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、前連結会計年度（平成９年４月１日から平成10年３月31日まで）までは連結損益及び剰余金結合計算書を作成していましたが、当連結会計年度（平成10年４月１日から平成11年３月31日まで）から連結損益計算書と連結剰余金計算書に区分して作成しております。

なお、連結財務諸表その他の事項の金額の表示は、百万円未満を切り捨てて記載しております。

(ロ) 当社は、前連結会計年度（平成９年４月１日から平成10年３月31日まで）及び当連結会計年度（平成10年４月１日から平成11年３月31日まで）の連結財務諸表について、証券取引法第193条の２の規定に基づき、和泉監査法人の監査を受けております。その監査報告書は、「第７ 株式事務の概要」の直前に掲げております。

6976/'99

a　連結貸借対照表

（単位　百万円）

期別 / 科目	前連結会計年度（10.3.31現在） 金額	構成比	期別 / 科目	当連結会計年度（11.3.31現在） 金額	構成比
		%			%
（資産の部）			（資産の部）		
Ⅰ 流動資産			Ⅰ 流動資産		
1. 現金及び預金	18,619		1. 現金及び預金	18,102	
2. 特定金銭信託	3,800		2. 特定金銭信託	2,900	
3. 受取手形及び売掛金※1※2	29,104		3. 受取手形及び売掛金※1	33,443	
4. 有価証券	7,196		4. 有価証券	629	
5. たな卸資産	26,476		5. たな卸資産	27,201	
6. その他※2	5,888		6. その他	3,579	
貸倒引当金	△ 165		貸倒引当金	△ 235	
流動資産合計	90,920	56.9	流動資産合計	85,619	52.7
Ⅱ 固定資産			Ⅱ 固定資産		
1. 有形固定資産			1. 有形固定資産		
(1) 建物及び構築物	25,011		(1) 建物及び構築物	30,446	
(2) 機械及び装置	72,318		(2) 機械装置及び運搬具	80,735	
(3) 車両運搬具	571				
(4) 工具器具備品	9,105		(3) 工具器具備品	9,852	
(5) 土地	5,224		(4) 土地	5,322	
(6) 建設仮勘定	3,140		(5) 建設仮勘定	2,468	
減価償却累計額	△65,281		減価償却累計額	△71,874	
有形固定資産合計	50,090	31.4	有形固定資産合計	56,950	35.1
2. 無形固定資産	218	0.1	2. 無形固定資産	286	0.2
3. 投資その他の資産			3. 投資その他の資産		
(1) 投資有価証券※2	5,895		(1) 投資有価証券※2	4,805	
(2) 長期金銭信託	760		(2) 長期金銭信託	800	
(3) その他	6,756		(3) その他	6,606	
貸倒引当金	△ 2		貸倒引当金	△ 41	
投資その他の資産合計	13,409	8.4	投資その他の資産合計	12,170	7.5
固定資産合計	63,718	39.9	固定資産合計	69,406	42.8
Ⅲ 繰延資産			Ⅲ 繰延資産		
開業費	44		開業費	23	
繰延資産合計	44	0.0	繰延資産合計	23	0.0
Ⅳ 為替換算調整勘定	5,076	3.2	Ⅳ 為替換算調整勘定	7,303	4.5
資産合計	159,760	100.0	資産合計	162,353	100.0

6976/'99

(単位　百万円)

科目＼期別	前連結会計年度（10.3.31現在） 金額	構成比	科目＼期別	当連結会計年度（11.3.31現在） 金額	構成比
		%			%
（負債の部）			（負債の部）		
Ⅰ 流動負債			Ⅰ 流動負債		
1. 支払手形及び買掛金※2	13,397		1. 支払手形及び買掛金	13,937	
2. 短期借入金	1,955		2. 短期借入金	1,355	
3. 一年以内返済予定の長期借入金	374		3. 一年以内返済予定の長期借入金	1,044	
4. 未払金	3,782				
5. 未払法人税等	2,744		4. 未払法人税等	2,730	
6. 未払事業税等	452				
7. 未払費用※2	2,772				
8. 賞与引当金	1,974		5. 賞与引当金	2,061	
9. その他	2,267		6. その他	7,358	
流動負債合計	29,720	18.6	流動負債合計	28,487	17.5
Ⅱ 固定負債			Ⅱ 固定負債		
1. 転換社債	10,312		1. 転換社債	10,300	
2. 長期借入金	2,890		2. 長期借入金	3,838	
3. 退職給与引当金	3,557		3. 退職給与引当金	2,729	
4. 役員退職慰労引当金	542		4. 役員退職慰労引当金	557	
5. その他	45		5. その他	57	
固定負債合計	17,347	10.9	固定負債合計	17,482	10.8
Ⅲ 少数株主持分	794	0.5			
負債合計	47,863	30.0	負債合計	45,970	28.3
			（少数株主持分）		
			少数株主持分	839	0.5
（資本の部）			（資本の部）		
Ⅰ 資本金	21,751	13.6	Ⅰ 資本金	21,757	13.4
Ⅱ 資本準備金	39,647	24.8	Ⅱ 資本準備金	39,653	24.4
Ⅲ 利益準備金	2,450	1.5			
Ⅳ その他の剰余金	48,049	30.1	Ⅲ 連結剰余金	54,135	33.4
	111,898	70.0		115,546	71.2
Ⅴ 自己株式	△ 2	△ 0.0	Ⅳ 自己株式	△ 2	△ 0.0
資本合計	111,896	70.0	資本合計	115,543	71.2
負債・資本合計	159,760	100.0	負債、少数株主持分及び資本合計	162,353	100.0

6976/'99

b　連結損益及び剰余金結合計算書・連結損益計算書

（単位　百万円）

期別 / 科目	前連結会計年度（9.4.1～10.3.31） 金額		百分比
			%
I 売上高		112,702	100.0
II 売上原価		83,477	74.1
売上総利益		29,224	25.9
III 販売費及び一般管理費 ※		19,910	17.6
営業利益		9,313	8.3
IV 営業外収益			
1. 受取利息及び配当金	1,371		
2. 為替差益	944		
3. その他	1,015	3,331	2.9
V 営業外費用			
1. 支払利息及び割引料	266		
2. 社債利息	118		
3. その他	658	1,044	0.9
経常利益		11,600	10.3
VI 特別利益			
1. 退職給与引当金戻入額	964		
2. その他	18	982	0.9
VII 特別損失			
1. 固定資産除却・売却損	271		
2. 適格退職年金過去勤務掛金	113		
3. 役員退職慰労引当金繰入額	161	547	0.5
税金等調整前当期純利益		12,035	10.7
法人税及び住民税		4,460	4.0
少数株主持分への振替利益		158	0.1
持分法による投資利益		116	0.1
当期純利益		7,532	6.7
VIII その他の剰余金期首残高		41,242	
IX その他の剰余金増加高			
持分法新規適用による剰余金増加高		731	
X その他の剰余金減少高			
1. 利益準備金繰入額	131		
2. 配当金	1,265		
3. 取締役賞与	59	1,457	
XI その他の剰余金期末残高		48,049	

期別 / 科目	当連結会計年度（10.4.1～11.3.31） 金額		百分比
			%
I 売上高		121,462	100.0
II 売上原価		91,563	75.4
売上総利益		29,898	24.6
III 販売費及び一般管理費 ※		21,653	17.8
営業利益		8,244	6.8
IV 営業外収益			
1. 受取利息	1,154		
2. 受取配当金	44		
3. 持分法による投資利益	28		
4. その他	925	2,152	1.8
V 営業外費用			
1. 支払利息	467		
2. 為替差損	716		
3. その他	585	1,769	1.5
経常利益		8,627	7.1
VI 特別利益			
1. 退職給与引当金戻入額	964		
2. 投資有価証券売却益	1,038		
3. その他	11	2,014	1.6
VII 特別損失			
1. 固定資産除却・売却損	219		
2. 投資有価証券売却損	1,034	1,253	1.0
税金等調整前当期純利益		9,388	7.7
法人税、住民税及び事業税		4,410	3.6
少数株主利益		107	0.1
当期純利益		4,869	4.0

6976/'99

c　連結剰余金計算書

（単位　百万円）

期別 / 科目	前連結会計年度(9.4.1～10.3.31) 金額	期別 / 科目	当連結会計年度(10.4.1～11.3.31) 金額	
		Ⅰ 連結剰余金期首残高		
		1. その他の剰余金期首残高	48,049	
		2. 利益準備金期首残高	2,450	50,499
	———	Ⅱ 連結剰余金減少高		
		1. 配当金	1,175	
		2. 取締役賞与	59	1,234
		Ⅲ 当期純利益		4,869
		Ⅳ 連結剰余金期末残高		54,135

6976/'99

連結財務諸表作成のための基本となる事項

前連結会計年度（9.4.1～10.3.31）	当連結会計年度（10.4.1～11.3.31）
(1) 連結の範囲に関する事項 連結子会社は次の21社（全子会社）であります。 台湾太陽誘電股份有限公司、韓国太陽誘電株式会社、TAIYO YUDEN (SINGAPORE) PTE., LTD.、香港太陽誘電有限公司、TAIYO YUDEN (U.S.A.) INC.、韓国東陽誘電株式会社、TAIYO YUDEN (EUROPE) GmbH.、TAIYO YUDEN (PHILIPPINES) INC.、XENTEK, INC.、XENTEK TAIYO DE MEXICO, S. A. DE C. V.、太陽誘電實業有限公司、東莞太陽誘電有限公司、TAIYO YUDEN (SARAWAK) SDN.BHD.（以上在外子会社）、太陽化学工業㈱、赤城電子㈱、月夜野電子㈱、サン・エレクトロニクス㈱、太陽福祉㈱、サン ヴァーテックス㈱、㈱ザッツ福島、㈱環境アシスト なお、㈱環境アシストは当連結会計年度において新規設立したため、連結の範囲に含めました。また、㈱サン・メックはサン ヴァーテックス㈱にTAIYO YUDEN (DEUTSCHLAND) GmbH.はTAIYO YUDEN (EUROPE) GmbH.に当連結会計年度においてそれぞれ商号を変更しております。	(1) 連結の範囲に関する事項 連結子会社は次の21社（全子会社）であります。 台湾太陽誘電股份有限公司、韓国太陽誘電株式会社、TAIYO YUDEN (SINGAPORE) PTE., LTD.、香港太陽誘電有限公司、TAIYO YUDEN (U.S.A.) INC.、韓国東陽誘電株式会社、TAIYO YUDEN (EUROPE) GmbH.、TAIYO YUDEN (PHILIPPINES) INC.、XENTEK, INC.、XENTEK TAIYO DE MEXICO, S. A. DE C. V.、太陽誘電實業有限公司、東莞太陽誘電有限公司、TAIYO YUDEN (SARAWAK) SDN.BHD.（以上在外子会社）、太陽化学工業㈱、赤城電子㈱、月夜野電子㈱、サン・エレクトロニクス㈱、太陽福祉㈱、サン ヴァーテックス㈱、㈱ザッツ福島、㈱環境アシスト
(2) 持分法の適用 持分法適用の関連会社は次の4社（全関連会社）であります。 中紀精機㈱、㈱エスイーティー、㈱スタート・ラボ、TAIYO YUDEN (MALAYSIA) SDN.BHD. なお、関連会社4社については重要性が増加したため、当連結会計年度から持分法を適用しております。	(2) 持分法の適用 持分法適用の関連会社は次の4社（全関連会社）であります。 中紀精機㈱、㈱エスイーティー、㈱スタート・ラボ、TAIYO YUDEN (MALAYSIA) SDN.BHD.
(3) 連結子会社の事業年度 連結子会社の決算日は下記連結子会社を除いて、連結財務諸表提出会社と同一であります。 決算日　12月31日　東莞太陽誘電有限公司 連結財務諸表作成にあたっては、連結決算日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。	(3) 連結子会社の事業年度 連結子会社の決算日は、連結財務諸表提出会社と同一であります。
(4) 会計処理基準に関する事項 ① 重要な資産の評価基準 たな卸資産……製品、商品及び仕掛品については総平均法による原価法であり原材料及び貯蔵品は先入先出法による原価法であります。 有価証券…移動平均法による原価法であります。 特定金銭信託等の会計処理については、日本公認会計士協会の「特定金銭信託（金外信託を含む）及び指定金外信託の会計処理」を採用し、当該信託等に含まれる有価証券については、移動平均法による原価法、当該信託等についてはバスケット方式原価法を適用しております。	(4) 会計処理基準に関する事項 ① 重要な資産の評価基準 同　　左

6976/'99

前連結会計年度（9．4．1～ 10．3．31）	当連結会計年度（10．4．1～ 11．3．31）
② 重要な減価償却資産の減価償却の方法 法人税法に規定された方法に基づいており、有形固定資産については定率法、ただし韓国太陽誘電㈱、韓国東陽誘電㈱、TAIYO YUDEN (PHILIPPINES) INC. 及びTAIYO YUDEN (SARAWAK) SDN. BHD. は定額法、無形固定資産については定額法を採用しております。	② 重要な減価償却資産の減価償却の方法 法人税法に規定された方法に基づいており、有形固定資産については定率法、ただし親会社及び国内連結子会社が平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法によっております。また、韓国太陽誘電㈱、韓国東陽誘電㈱、TAIYO YUDEN (PHILIPPINES) INC.、TAIYO YUDEN (SARAWAK) SDN. BHD.、香港太陽誘電有限公司及び東莞太陽誘電有限公司は定額法によっております。無形固定資産については定額法を採用しております。 （追加情報） 平成10年度の法人税法の改正に伴い、親会社及び国内連結子会社が平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、当連結会計年度より定額法を採用しております。これに伴い、前連結会計年度と同一の基準によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ40百万円多く計上されております。また、当連結会計年度から平成10年度の法人税法の改正により建物（建物附属設備は除く）の耐用年数の短縮を行なっております。これに伴い、前連結会計年度と同一の耐用年数によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ47百万円少なく計上されております。なお、セグメント情報に与える影響は「セグメント情報」に記載してあります。
③ 重要な引当金の計上基準 ㈠ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、期末直近時の支給実績を基準として計上しております。ただし、TAIYO YUDEN (U.S.A.) INC.、香港太陽誘電有限公司、TAIYO YUDEN (EUROPE) GmbH.、XENTEK,INC.は現金基準によっております。	③ 重要な引当金の計上基準 ㈠ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。ただし、TAIYO YUDEN (U.S.A.) INC.、香港太陽誘電有限公司、TAIYO YUDEN (EUROPE) GmbH.、XENTEK,INC.は現金基準によっております。
㈡ 退職給与引当金 子会社のうち台湾太陽誘電股份有限公司、韓国太陽誘電㈱、韓国東陽誘電㈱、太陽化学工業㈱は前期末と当期末の退職金要支給額の増差額を繰入れております。なお、親会社は「第5 経理の状況」重要な会計方針7の(1)、(2)に記載のとおり調整年金制度及び適格退職年金制度を採用しておりますが、TAIYO YUDEN (PHILIPPINES) INC.及び㈱ザッツ福島を除き連結子会社においては年金制度は採用しておりません。	㈡ 退職給与引当金 同　　左
㈢ 役員退職慰労引当金 親会社は役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	㈢ 役員退職慰労引当金 親会社及び太陽化学工業㈱、赤城電子㈱、㈱ザッツ福島は役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6976/'99

前連結会計年度（9．4．1～10．3．31）	当連結会計年度（10．4．1～11．3．31）
㈡ 貸倒引当金 受取手形、売掛金等債権の貸倒損失に備えるため、国内法人については法人税法の規定(法定繰入率)に基づき計算した限度額を計上するほか、個別債権の回収状況を勘案して計上しております。 ただし、国外法人のうちTAIYO YUDEN (U.S.A.)INC.、香港太陽誘電有限公司、TAIYO YUDEN (EUROPE) GmbH.、韓国太陽誘電㈱、韓国東陽誘電㈱、XENTEK,INC.は個別見積りにより計上しております。 台湾太陽誘電股份有限公司、TAIYO YUDEN(SINGAPORE)PTE.,LTD.、TAIYO YUDEN (SARAWAK) SDN. BHD. は発生時の費用として処理する方法によっております。	㈡ 貸倒引当金 同　　左
④ リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	④ リース取引の処理方法 同　　左
⑤ 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	⑤ 消費税等の会計処理 同　　左
(5) 投資勘定と資本勘定の相殺消去 親会社の投資勘定と連結子会社の資本勘定との相殺消去は、取引日を基準とする段階法によっております。相殺消去の結果生じた差額は発生原因が明らかなものを除き連結調整勘定とし、発生以後5年間で償却することにしております。	(5) 投資勘定と資本勘定の相殺消去 同　　左
(6) 未実現損益の消去 連結会社及び持分法適用会社間の資産の売買に伴う未実現利益は、重要性のとぼしいものを除きその全額が消去されております。	(6) 未実現損益の消去 同　　左
(7) 在外連結子会社の財務諸表項目の換算 在外連結子会社の財務諸表項目の円貨への換算、持分法適用の在外関連会社の財務諸表項目の円貨への換算は、「外貨建取引等会計処理基準」(昭和54年6月26日　最終改正平成7年5月26日企業会計審議会報告）による方法により換算しております。	(7) 在外連結子会社の財務諸表項目の換算 同　　左
(8) 利益処分項目等の扱い 「連結損益及び剰余金結合計算書」の利益処分は連結会計年度中に確定した利益処分を示しております。 連結子会社の利益準備金については連結財務諸表上は、その他の剰余金として処理しております。	(8) 利益処分項目等の扱い 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。
(9) 法人税等の期間配分の処理 法人税等の期間配分は行なっておりません。	(9) 法人税等の期間配分の処理 法人税等の期間配分は行なっておりません。 なお、一部の在外連結子会社は所在地国の会計基準に従い、法人税等の期間配分の処理を行なっております。

6976/'99

表示方法の変更

前連結会計年度（9.4.1～10.3.31）	当連結会計年度（10.4.1～11.3.31）
	（連結貸借対照表） 1. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「機械及び装置」（当連結会計年度80,029百万円）及び「車両運搬具」（当連結会計年度705百万円）は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては「機械装置及び運搬具」に表示科目を統合しております。 2. 前連結会計年度において「未払事業税等」に含めて表示していた未払事業税（当連結会計年度519百万円）は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては「未払法人税等」に表示科目を統合しております。 3. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「未払費用」（当連結会計年度3,135百万円）は連結財務諸表規則の改正により、また「未払金」（当連結会計年度2,930百万円）は金額的重要性が少ないことにより当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。 4. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「利益準備金」（当連結会計年度2,573百万円）及び「その他の剰余金」（当連結会計年度51,562百万円）は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては「連結剰余金」として表示しております。 （連結損益計算書） 1. 前連結会計年度において「受取利息及び配当金」に含めて表示していた受取配当金は、当連結会計年度より「受取配当金」として区分掲記しております。 2. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「支払利息及び割引料」（当連結会計年度349百万円）及び「社債利息」（当連結会計年度118百万円）は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては「支払利息」に表示科目を統合しております。 3. 前連結会計年度において税金等調整前当期純利益からの減算項目として独立掲記しておりました「少数株主持分への振替利益」（当連結会計年度107百万円）は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては「少数株主利益」として表示しております。 （連結剰余金計算書） 前連結会計年度においては、「その他の剰余金」の期首及び期末残高並びに期中増減高を記載しておりましたが、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては「連結剰余金」の期首及び期末残高並びに期中減少高を記載しております。

6976/'99

追　加　情　報

前連結会計年度（9．4．1～ 10．3．31）	当連結会計年度（10．4．1～ 11．3．31）
	（連結貸借対照表） 1．前連結会計年度において負債の部の末尾に独立掲記しておりました「少数株主持分」（当連結会計年度839百万円）は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては負債の部と資本の部の中間に独立掲記しております。 （連結損益計算書） 1．前連結会計年度において「販売費及び一般管理費」に含めておりました「事業税」（当連結会計年度915百万円）は、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度においては「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。 2．前連結会計年度において税金等調整前当期純利益への加算項目として独立掲記しておりました「持分法による投資利益」（当連結会計年度28百万円）は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては営業外収益の「持分法による投資利益」として表示しております。

6976/'99

連結財務諸表注記

連結貸借対照表関係

前連結会計年度（10.3.31現在）	当連結会計年度（11.3.31現在）
※1. 受取手形割引高は582百万円であります。	※1. 受取手形割引高は524百万円であります。
※2. 関連会社項目 受取手形及び売掛金 1,425百万円 流動資産その他 162 投資有価証券(株式) 1,144 支払手形及び買掛金 739 未払費用 231	※2. 関連会社項目 投資有価証券(株式) 1,153百万円
	3. 保証債務 連結会社以外の会社等の金融機関等借入金の債務について保証を行っております。 エルメック㈱ 58百万円 高崎市倉賀野団地鍍金協同組合 70百万円 計 128百万円

連結損益及び剰余金結合計算書・連結損益計算書関係

前連結会計年度（9.4.1～10.3.31）	当連結会計年度（10.4.1～11.3.31）
※ 販売費に属する費用のおおよその割合は47%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は53%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。 運賃及び手数料 2,074百万円 試験研究費 3,354 従業員給料手当 5,229 賞与引当金繰入額 698 退職給与引当金繰入額 19 役員退職慰労引当金繰入額 65 事業税等 905 減価償却費 354	※ 販売費及び、一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 運賃及び手数料 2,687百万円 試験研究費 4,161 従業員給料手当 5,424 賞与引当金繰入額 666 退職給与引当金繰入額 16 役員退職慰労引当金繰入額 69 減価償却費 379

6976/'99

リース取引関係

<table>
<tr><th>前連結会計年度（9.4.1～10.3.31）</th><th>当連結会計年度（10.4.1～11.3.31）</th></tr>
<tr><td>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

① 未経過リース料期末残高相当額
1年以内 589百万円
1年超 998
合計 1,587

② 支払リース料 592百万円

③ 利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</td><td>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table><tr><th></th><th>機械装置及び運搬具</th><th>工具器具備品</th><th>合計</th></tr><tr><td>取得価額相当額</td><td>1,239百万円</td><td>1,547百万円</td><td>2,787百万円</td></tr><tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>435</td><td>882</td><td>1,318</td></tr><tr><td>期末残高相当額</td><td>804</td><td>665</td><td>1,469</td></tr></table>② 未経過リース料期末残高相当額
1年以内 508百万円
1年超 985
合計 1,493

③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料 657百万円
減価償却費相当額 602
支払利息相当額 45
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
⑤ 利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</td></tr>
</table>

1株当り情報

前連結会計年度		当連結会計年度	
1株当り純資産額	952.12円	1株当り純資産額	983.07円
1株当り当期純利益	64.61円	1株当り当期純利益	41.43円
潜在株式調整後1株当り当期純利益	60.67円	潜在株式調整後1株当り当期純利益	39.10円

6976/'99

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成９年４月１日　至平成10年３月31日）

当社及び連結子会社の事業として「電子部品事業」及び「その他」に区分しておりますが、当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「電子部品事業」の割合がいずれも90％超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成10年４月１日　至平成11年３月31日）

当社及び連結子会社の事業として「電子部品事業」及び「その他」に区分しておりますが、当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「電子部品事業」の割合がいずれも90％超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

（単位　百万円）

	前連結会計年度（自 平成９年４月１日 至 平成10年３月31日）					
	日本	アジア	その他の地域	計	消去又は全社	連結
Ⅰ 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	52,791	41,984	17,926	112,702	—	112,702
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	46,162	10,890	305	57,359	(57,359)	—
計	98,954	52,874	18,232	170,061	(57,359)	112,702
営業費用	94,520	47,355	18,698	160,574	(57,185)	103,388
営業利益又は営業損失(△)	4,433	5,519	△ 466	9,486	(173)	9,313
Ⅱ 資産	92,254	41,446	8,509	142,210	17,549	159,760

（単位　百万円）

	当連結会計年度（自 平成10年４月１日 至 平成11年３月31日）					
	日本	アジア	その他の地域	計	消去又は全社	連結
Ⅰ 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	52,634	45,094	23,732	121,462	—	121,462
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	57,752	12,995	313	71,060	(71,060)	—
計	110,386	58,090	24,045	192,522	(71,060)	121,462
営業費用	103,640	55,757	24,795	184,193	(70,975)	113,217
営業利益又は営業損失(△)	6,746	2,332	△ 749	8,329	(84)	8,244
Ⅱ 資産	105,317	41,603	9,691	156,611	5,741	162,353

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……台湾・香港・韓国・マレーシア・シンガポール

(2) その他の地域……アメリカ・ドイツ

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（前連結会計年度32,429百万円、当連結会計年度25,400百万円）の主なものは、親会社での余資運用資金（現金・預金及び有価証券等）、長期投資資金（投資有価証券等）であります。

4. 「連結財務諸表作成のための基本となる事項」の「(4)会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、平成10年度の税制改正に伴う変更（新規取得建物のみ定額法を採用し、あわせて耐用年数を変更）と「追加情報」に記載の事業税の表示区分の変更をしております。これらの変更に伴い、前連結会計年度と同一の基準によった場合に比べ、「日本」について営業利益は908百万円多く、資産は６百万円少なく計上されております。

6976/'99

3. 海 外 売 上 高

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日)		
	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高	42,366	19,179	61,545
II 連結売上高			112,702
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	37.6%	17.0%	54.6%

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 各区分に属する主な国又は地域
(1) アジア……台湾・香港・韓国・マレーシア・シンガポール
(2) その他の地域……アメリカ・ドイツ
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(単位 百万円)

	当連結会計年度 (自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)			
	アジア	北米	その他の地域	計
I 海外売上高	44,391	12,975	12,868	70,235
II 連結売上高				121,462
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	36.5%	10.7%	10.6%	57.8%

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 各区分に属する主な国又は地域
(1) アジア……台湾・香港・韓国・マレーシア・シンガポール
(2) 北米……アメリカ・カナダ
(3) その他の地域……ドイツ・イギリス
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

6976/'99

(4) 連結子会社の状況

名称	住所	資本金	事業内容	子会社の議決権に対する所有割合			関係内容						主要な損益情報等 (1)売上高 (2)経常損益 (3)当期純損益 (4)純資産額 (5)総資産額
							役員の兼任		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	その他	
				直接所有	間接所有	合計	当社役員	当社職員					
				%	%	%	名	名	百万円				百万円
台湾太陽誘電股份有限公司 ※1	中華民国台湾省台北市	新台湾ドル 667,000千	電子部品製造	100	—	100	4	2	—	当社から半製品を購入してコンデンサ製造	—	—	—
韓国太陽誘電株式会社 ※1 ※4	大韓民国馬山市	ウオン 10,000,000千	電子部品製造	100	—	100	2	—	—	当社から半製品を購入してインダクタ及び回路製品製造	—	—	—
TAIYO YUDEN (SINGAPORE) PTE., LTD. ※1 ※9	シンガポール	シンガポールドル 30,855千	電子部品製造	100	—	100	3	1	—	当社から材料を購入してフェライト製造	—	—	(1) 18,441 (2)△ 163 (3)△ 184 (4) 4,420 (5) 8,124
香港太陽誘電有限公司 ※9	香港	香港ドル 20,400千	電子部品販売	100	—	100	3	2	—	当社製品の販売	—	—	(1) 13,029 (2)△1,073 (3)△1,074 (4) 1,480 (5) 4,721
TAIYO YUDEN (U.S.A.) INC.	米国イリノイ州	米ドル 5,720千	電子部品販売	85	15	100	3	1	—	当社製品の販売	—	—	—
TAIYO YUDEN (EUROPE) GmbH. ※2	ドイツフルトゥ	ドイツマルク 400千	電子部品販売	25	75	100	2	1	—	当社製品の販売	—	—	—
韓国東陽誘電株式会社 ※4	大韓民国統営市	ウォン 1,910,900千	電子部品製造販売	71	4	75	1	—	—	当社から半製品を購入してコンデンサの製造	—	—	—
TAIYO YUDEN (PHILIPPINES) INC. ※1	フィリピンセブ	フィリピンペソ 490,000千	電子部品製造販売	100	—	100	2	3	—	当社から半製品を購入してインダクタ等の製造	—	—	—
XENTEK, INC. ※3	米国カリフォルニア州	米ドル 4,826千	電源装置製造販売	18	82	100	2	3	—	—	当社から土地・建物等を賃借している。	—	—
XENTEK TAIYO DE MEXICO, S. A. DE C. V. ※5	メキシコティファナ	メキシコペソ 50千	電源装置製造	—	100	100	2	2	—	—	—	—	—
太陽誘電實業有限公司 ※6	香港	香港ドル 57,500千	電子部品販売	—	100	100	1	3	—	当社から半製品を購入して販売	—	—	—
東莞太陽誘電有限公司 ※7	中華人民共和国広東省東莞市	中国人民元 92,268千	電子部品製造	—	100	100	1	3	—	—	—	—	—
TAIYO YUDEN (SARAWAK) SDN. BHD. ※1 ※4	マレーシアサラワク	マレーシアドル 100,000千	電子部品製造	100	—	100	3	2	—	当社から材料を購入してコンデンサ製造	—	—	—

6976/'99

名称	住所	資本金	事業内容	子会社の議決権に対する所有割合			関係内容						主要な損益情報等 (1)売上高 (2)経常利益 (3)当期純利益 (4)純資産額 (5)総資産額
							役員の兼任		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	その他	
				直接所有	間接所有	合計	当社役員	当社職員					
				%	%	%	名	名	百万円				百万円
太陽化学工業株式会社	群馬県高崎市	160,000千円	電子部品製造	100	—	100	3	1	—	当社製品の加工	—	—	—
月夜野電子株式会社	群馬県利根郡	210,000千円	電子部品製造	100	—	100	2	2	—	当社製品の加工	当社から建物を賃借している。	—	—
赤城電子株式会社	群馬県前橋市	325,000千円	電子部品製造	100	—	100	3	—	—	当社製品の加工	—	—	—
サン・エレクトロニクス株式会社	東京都立川市	10,000千円	電子部品販売	100	—	100	2	2	—	当社製品の販売	—	—	—
太陽福祉株式会社	群馬県高崎市	20,000千円	サービス業	100	—	100	2	3	—	—	—	—	—
サンヴァーテックス株式会社	群馬県高崎市	20,000千円	人材派遣業及び請負業	100	—	100	2	2	貸付金 80	当社製造工程の請負	—	—	—
株式会社ザッツ福島 ※1※4	福島県伊達郡	300,000千円	電子部品製造	100	—	100	3	1	貸付金 628	当社から材料を購入してCD—R及びフェライト製造	—	—	—
株式会社環境アシスト ※8	群馬県高崎市	30,000千円	環境測定コンサルティング	—	100	100	1	3	—	当社に環境測定コンサルティング	—	—	—

(注) 1. ※1の会社は特定子会社であります。
※2の会社は香港太陽誘電有限公司が75%所有しております。
※3の会社は TAIYO YUDEN (U.S.A.) INC. が82%所有しております。
※4の会社に対して当社は債務保証しております。
※5の会社は XENTEK,INC. が100%所有しております。
※6の会社は台湾太陽誘電股份有限公司が80%、香港太陽誘電有限公司が20%所有しております。
※7の会社は太陽誘電實業有限公司が100%所有しております。
※8の会社は太陽化学工業株式会社が100%所有しております。
※9の会社は売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

(5) その他

該当事項はありません。

6976/'99

3. 関連当事者との取引

関　連　会　社

会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有割合	関係内容		取引内容		取引金額	科目	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
					役員の兼務等	事業上の関係								
中紀精機㈱	和歌山県日高郡	百万円 128	電子部品製造	直接 50%	兼任2人	中紀精機㈱製品の購入	営業取引	商品の購入	百万円 2,917	買掛金 支払手形	百万円 195 199	百万円 3,063 846	百万円 3,063 822	百万円 195 223
㈱スタート・ラボ	東京都千代田区	300	CD−Rの販売	直接 49%	兼任2人 出向2人	当社製品の販売	営業取引	当社製品の販売	8,195	売掛金 受取手形	1,403 −	8,605 1,172	7,070 823	2,938 349
㈱エスイーティー	群馬県高崎市	50	旅行業・運送事業材料の販売	直接 50%	兼任5人	当社製品の輸送 材料の購入	営業取引	当社製品の輸送 材料の購入	1,483	買掛金 未払費用	18 74	135 1,422	149 1,370	4 126

(注)　上記取引金額には消費税等は含まず、残高及び期中増減額には消費税等を含んで表示しております。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1)　商品及び材料の購入については、毎期価格交渉のうえ市場の実勢価格をみて決定しております。

(2)　当社製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、毎期価格交渉のうえ一般的取引条件と同様に決定しております。

(3)　当社製品の輸送については、提示された価格に市場価格等を勘案して、毎期価格交渉のうえ決定しております。

6976/'99

監　査　報　告　書

太陽誘電株式会社
代表取締役社長　川　田　　貢　殿

作　成　日　平成10年６月26日

事務所所在地　東京都千代田区内神田２丁目５番11号　桐治ビル

監査法人の名称　和　泉　監　査　法　人

代表社員
関与社員　公認会計士　金本敏男

関与社員　公認会計士　松藤雅明

関与社員　公認会計士　川尻慶夫

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」及び「企業集団等の状況」に掲げられている太陽誘電株式会社の平成９年４月１日から平成10年３月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表並びに同期間の連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び剰余金結合計算書について監査を行った。

この監査に当って、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、

(1)　財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が、太陽誘電株式会社の平成10年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

(2)　連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が、太陽誘電株式会社及び子会社の平成10年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人または関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

6976/'99

監　査　報　告　書

太陽誘電株式会社
代表取締役社長　川　田　　貢　殿

作　成　日　平成11年6月29日

事務所所在地　東京都千代田区内神田2丁目5番11号　桐治ビル

監査法人の名称　和　泉　監　査　法　人

代表社員 関与社員	公認会計士	金　本　敏　男	㊞
代表社員 関与社員	公認会計士	松　藤　雅　明	㊞
代表社員 関与社員	公認会計士	川　尻　慶　夫	㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」及び「企業集団等の状況」に掲げられている太陽誘電株式会社の平成10年4月1日から平成11年3月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表並びに同期間の連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当って、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、

(1) 財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が、太陽誘電株式会社の平成11年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

(2) 連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が、太陽誘電株式会社及び子会社の平成11年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人または関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

6976/'99

第7　株式事務の概要

決算期	3月31日		定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	—		基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券　100株券 1,000株券　100株未満券 500株券		中間配当基準日	9月30日
			1単位の株式数	1,000株
株式の名義書換え	取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 安田信託銀行株式会社　本店証券代行部		
	代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 安田信託銀行株式会社		
	取次所	安田信託銀行株式会社　全国各支店		
	名義書換手数料	無料	新券交付手数料	無料
単位未満株式の買取り	取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 安田信託銀行株式会社　本店証券代行部		
	代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 安田信託銀行株式会社		
	取次所	安田信託銀行株式会社　全国各支店		
	買取手数料	東京証券取引所の定める1単位当りの売買委託手数料相当額を、買取った単位未満株式の数で按分した額		
公告掲載新聞名	日本経済新聞			
株主に対する特典	なし			

(注)　これらの株券のうち1単位に満たない株式の数を表示した株券は、法令により認められる場合を除き発行しません。

6976/'99

第8 参 考 情 報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類	事業年度（第57期）	自平成9年4月1日 至平成10年3月31日	平成10年6月26日 関東財務局長に提出。
(2) 半期報告書	（第58期中）	自平成10年4月1日 至平成10年9月30日	平成10年12月18日 関東財務局長に提出。

6976/'99

第二部　保証会社等の情報

該当事項はありません。

6976/'99